

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

いすゞ自動車株式会社  
**CSRレポート**

---

**2012**

# 目次

|                        | ページ |
|------------------------|-----|
| CSR レポート 2012          | 1   |
| 編集方針                   | 2   |
| 環境への取り組み、社会への取り組み      |     |
| 環境への取り組み               | 3   |
| 地球環境憲章                 | 5   |
| 環境マネジメント               | 8   |
| 環境に配慮した商品づくり           | 21  |
| 環境に調和した工場づくり           | 38  |
| 営業・サービスにおける取り組み        | 46  |
| オフィスにおける取り組み           | 52  |
| 環境保全への取り組み             | 54  |
| 環境コミュニケーション            | 56  |
| 環境データ集                 | 57  |
| 社会への取り組み               | 64  |
| 目標・実績                  | 65  |
| 地域社会との関わり              | 66  |
| お客様との関わり               | 69  |
| お取引先との関わり              | 77  |
| 株主の皆様との関わり             | 79  |
| 従業員との関わり               | 80  |
| 品質への取り組み               | 85  |
| コンプライアンスへの取り組み         | 88  |
| コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 | 89  |
| 社会貢献への取り組み             | 90  |
| 東日本大震災支援活動             | 91  |
| タイ洪水被害支援活動             | 94  |
| 海外での取り組み               | 95  |
| GRI ガイドライン対照表          | 97  |

これまでも、これからも、人と地球の未来のために



## ■ 環境への取り組み、社会への取り組み



環境と社会への取り組みについてご紹介します。

- 環境への取り組み
- 社会への取り組み

## ■ 品質への取り組み



品質への取り組みをご紹介します。

## ■ コンプライアンスへの取り組み



コンプライアンスへの取り組みをご紹介します。

## ■ 社会貢献への取り組み



社会貢献への取り組みをご紹介します。

## 編集方針

---

### 編集方針

---

本報告は、持続可能な社会の実現に向けたいすゞグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指してステークホルダーであるお客様をはじめ、お取引先、株主様、従業員、地域社会の皆様とのコミュニケーションを図ることを目的としています。

報告にあたって、社会が重要と考えているテーマと、いすゞ自動車がいすゞグループの企業理念や地球環境憲章などと照らして重要と考えているテーマについて、マテリアリティ(重要性)の分析を行い、重要度の高いテーマを中心に、その取り組み内容を報告しています。なお、いすゞとして重要であると判断した過去の内容は、継続して報告しています。

### 報告対象範囲

---

いすゞ自動車を中心に、国内および海外のグループ企業の取り組みも報告しています。

なお、報告対象範囲に関しては前年度の報告から重要な変更はありません。  
また、環境会計、水質、大気、PRTR他の環境負荷データにつきましては、「環境データ集」としてまとめ、別途報告いたします。

### 報告対象期間

---

本報告は、原則として2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の活動について、年次で報告しています。ただし、一部の重要な事項については本報告期間外の報告も含まれています。また、大きな進捗があった事項については最新情報を報告しています。

### 参考にしたガイドライン

---

GRI(Global Reporting Initiative)「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(G3.1)」

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

### 発行部署(お問い合わせ先)

---

発行 2012年6月 Webサイトにて公開 (次回:2013年5月予定、前回:2011年12月)

いすゞ自動車株式会社

CSR推進部 環境推進グループ

TEL: 03-5471-1394 FAX: 03-5471-0470

## 環境への取り組み

いすゞグループ全体で  
環境保全に取り組んでいます



### ■ 地球環境憲章



豊かで持続可能な社会の実現を目指すいすゞの環境ビジョンです。

### ■ 環境マネジメント



「地球環境委員会」を中心に「連結環境マネジメント」活動を推進し、グループ全体で地球環境問題に取り組んでいます。

- ▶ 地球環境委員会
- ▶ 地球環境委員会主座ご挨拶
- ▶ 連結環境マネジメント
- ▶ 目標・実績
- ▶ 環境教育・訓練
- ▶ 環境リスク管理

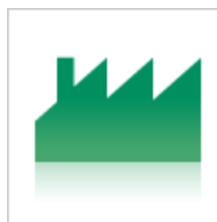
### ■ いすゞの取り組み



#### ▶ 環境に配慮した商品づくり

あらゆる人々から"信頼"を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追及」を開発理念として定めています。

- ▶ 開発のベースコンセプト
- ▶ 9つの重点課題
- ▶ 商品および部品のライフサイクルと環境影響



#### ▶ 環境に調和した工場づくり

「地球規模で考え、足元から行動する」を基本として将来の生産工場のあるべき姿を目指しています。

- ▶ 節電への取り組み
- ▶ 地球温暖化防止
- ▶ 廃棄物の削減
- ▶ 環境負荷物質の管理・削減



#### ▶ 営業・サービスにおける取り組み

販売会社や物流での環境保全活動を積極的に推進しています。

- ▶ 国内販売会社における取り組み
- ▶ 物流における取り組み



#### ▶ オフィスにおける取り組み

グループで、オフィスでも環境活動に取り組んでいます。

## ■ 環境保全への取り組み



国内や海外での植林活動など、環境保全のために取り組んでいます。

## ■ 環境コミュニケーション



地域の皆様と、環境を通じてコミュニケーションを図っています。

## ■ 環境データ集



主な環境負荷データ、環境会計、水質、大気、PRTRなどのデータをまとめています。

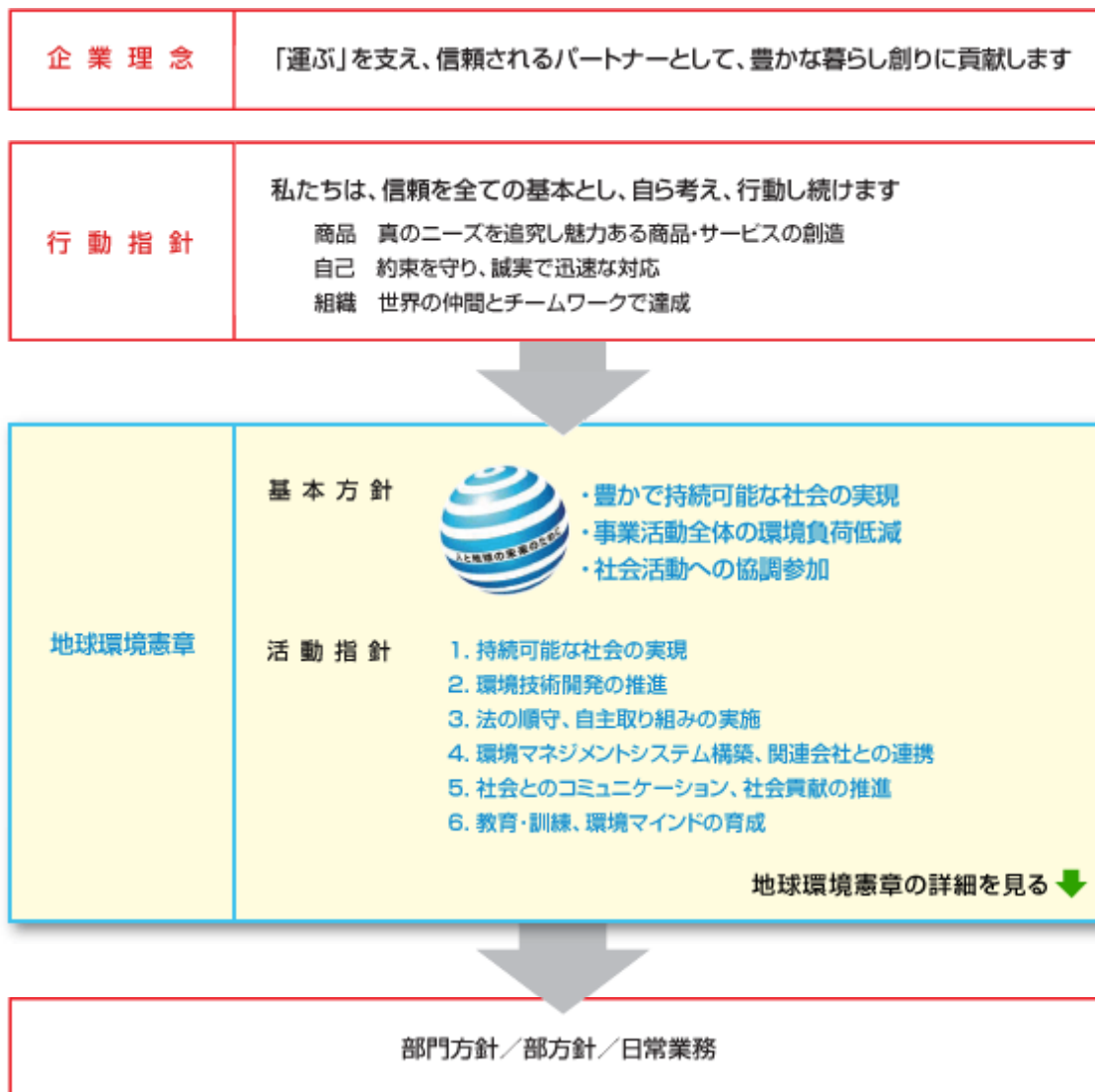
# 地球環境憲章

## 豊かで持続可能な社会の実現を目指す いすゞの環境ビジョンです。

いすゞは、温暖化をはじめとする環境問題を経営の重要課題と認識し、2010年に環境ビジョンである「いすゞ地球環境憲章」を改定しました。

これからの時代を見つめ、豊かで持続可能な社会の実現に貢献することを加えた3つの基本方針と、具体的な取り組みの目標として6つの活動指針を定めました。

この環境ビジョンの達成に向けて事業全体で取り組むことで、お客様と社会から信頼され選ばれる会社になることを目指します。



# いすゞ地球環境憲章

これまでも、これからも、人と地球の未来のために。

## 基本方針

---

### ■ 豊かで持続可能な社会の実現

私たちは、多くの生命を育む美しい地球を維持し、将来の世代に経済と技術の発展の夢をつなげるために、地球環境と企業活動の調和を追求します。

### ■ 事業活動全体の環境負荷低減

私たちは、グループ企業や関連会社と協力し、トラックをはじめとする製品やサービスの事業全体を通して低炭素化や資源循環に努め、環境負荷を減らし続けます。

### ■ 社会活動への協調参加

私たちは、地球に暮らす企業市民として、国や地域の環境活動、社会貢献活動に積極的に参画し、社会との連携を推進します。



### ■ 1. 持続可能な社会の実現

経済と環境を両立させ、お客様に喜ばれる、環境に配慮した高付加価値の製品、サービスを提供する。

### ■ 2. 環境技術開発の推進

材料投入から廃棄にいたる製品のライフサイクルを通して、環境負荷低減の技術開発でリードする。

### ■ 3. 法の順守、自主取り組みの実施

環境関連法規の順守を徹底し、重要な環境項目には自主目標を策定して、環境保全に取り組む。

### ■ 4. 環境マネジメントシステム構築、関連会社との連携

事業にかかわる全てのグループ企業で環境マネジメントシステムを構築し、相互の協力によって環境活動の継続的レベルアップを図る。

### ■ 5. 社会とのコミュニケーション、社会貢献の推進

製品とサービスと人材を通じた地域や社会との良好なコミュニケーションによって、豊かな社会づくりに貢献する。

### ■ 6. 教育・訓練、環境マインドの育成

社員及びいすゞグループ一人ひとりの環境教育・訓練を通して、環境マインドのレベルアップを図る。

2010年4月1日改定

## 環境マネジメント

---

いすゞは「地球環境委員会」を中心に「連結環境マネジメント」活動を推進し、グループ全体で地球環境問題に取り組んでいます。

### ■ いすゞ地球環境委員会



環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして認識し、1990年8月に設置した「いすゞ地球環境委員会」を中心に、2010年4月に改定を行った「いすゞ地球環境憲章」に則り環境活動に取り組んでいます。

- 地球環境委員会の役割
- いすゞ地球環境委員会 推進体制

### ■ 連結環境マネジメント



グループ全体で環境負荷を低減する「連結環境マネジメント」活動を推進しています。

- 連結環境マネジメントの取り組み
- いすゞグループ生産部門 連結環境取り組み対象会社

### ■ 環境教育・訓練



社員及びいすゞグループ一人ひとりの環境マインドを高め、自らの業務の中で常に環境に配慮した事業活動が行えるよう、継続的な環境教育を実施しています。

- 2011年度実績

### ■ 地球環境委員会主座ご挨拶



環境負荷を低減する製品づくりで「運ぶ」を支え、環境と未来をひらきます。

### ■ 目標・実績



いすゞの2011年度における環境保全活動の目標と実績について報告します。

- 環境に調和した工場づくり
- 環境に配慮した製品づくり
- 環境マネジメント

### ■ 環境リスク管理



事業活動に伴う環境リスクをしっかりと把握し、リスク低減活動を推進するとともに、法令遵守の徹底や環境リスク管理の強化に取り組んでいます。

- 環境に関する製品リコール

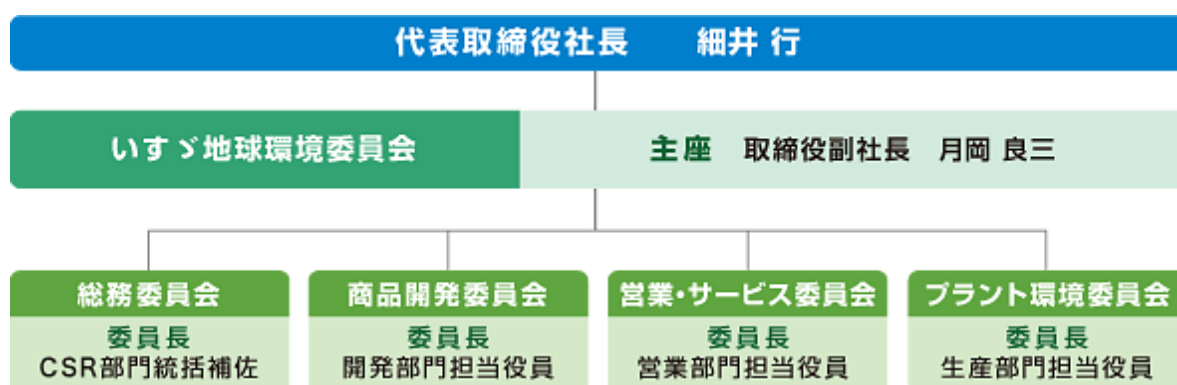
## いすゞ地球環境委員会

いすゞは、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして認識し、1990年8月に設置した「いすゞ地球環境委員会」を中心に、2010年4月に改定を行った「いすゞ地球環境憲章」に則り、環境活動に取り組んでいます。

### 地球環境委員会の役割

- 環境問題に対する取り組み方針の策定
- 取り組み方針に従った活動の進捗管理
- 環境問題に関する重要事項の審議
- 対社外広報活動、社内啓蒙活動

### いすゞ地球環境委員会 推進体制(2012年4月改訂)



## 地球環境委員会主座ご挨拶

**「環境」の分野で卓越した企業を目指し、  
持続可能な社会の構築に貢献してまいります。**

2011年度は、東日本大震災やタイでの洪水などの甚大な自然災害が各地で発生しました。こうした被害に対して、私たちいすゞ自動車は、企業理念であるお客様の『運ぶ』を支えることを最大の使命として、自ら被災現場に向くとともに、グループ一体となりさまざまな支援活動を行いました。

しかしながら、東北各県の被災地における復旧・復興活動は、まだ始まったばかりであります。改めて、被災をされた皆さまに、お見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

今回の「CSRレポート 2012」では、いすゞ自動車のCSR活動のひとつである事業を通じての東日本大震災やタイ洪水被災地への支援活動の一端をご紹介します。こうした活動は現在も続いており、今後も継続して、被災地の復旧・復興に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、東日本大震災に端を発した電力の安定的確保の問題は、私たち企業だけでなく、私たちの日々の暮らしや事業活動に大きな影響を与えました。2011年度は、いすゞ「地球環境委員会」を中心に、工場やオフィスのみならず、販売会社を含むグループ全体で省エネ・節電活動を展開し、ピーク電力で2010年度比15%を大きく超える節減を図ることができました。

2012年度も、5月5日には、国内にある全原子力発電所が稼働を停止し、昨年、東北・関東地方で深刻化した電力の需給不足の問題が、北海道や西日本にも広がっております。そのため、今夏の電力事情はどうなるのか、先行きが未だ不透明な部分はありますが、「省エネ・節電」は、環境の分野において企業の取り組むべき大きな社会的責任であると認識し、グループ全体で継続して取り組みます。

一方、私たちいすゞ自動車のお客様は、環境と経済性の両面に配慮した商品やサービスを必要とされています。

2011年6月 東京都殿のご指摘を契機に届出ました「いすゞフォワード中型車搭載エンジン排出ガス値悪化」の改善対策につきましては、関係の皆様のご協力をいただき、無事に全対象の対策を行いました。お客様には多大なご迷惑をお掛けしました。誌面上ではありますが、関係の皆様のご尽力に感謝申し上げます。

いすゞ自動車は、今後このような事案の発生がないよう再発防止を図っております。また今後も環境と経済性の両面に配慮した商品やサービスのご提供に一層の努力をしております。



地球環境委員会 主座  
取締役副社長  
**月岡 良三**

### 連結環境マネジメントの取り組み

---

いすゞは、グループの生産、販売会社、非生産企業で、「地球環境憲章」に則り、豊かで持続可能な社会の実現を目指した「連結環境マネジメント」に取り組んでいます。

各社で事業内容や地域環境に応じた環境マネジメントシステムを構築することを基本に、定期的に会合や連絡会を開催して、いすゞグループの方針と環境負荷の低減目標を共有しています。

生産グループでは、2004年から環境活動の連結を推進し、現在は主な製造会社(国内9社<sup>1)</sup>、海外13社<sup>2)</sup>が参加したグループ連結体制を整え、無駄のないものづくりを目指しています。

グループの国内販売会社では、2005年4月からいすゞ独自の「環境取り組みガイドライン」に沿ったマネジメントシステムを構築して、環境活動を推進しています。

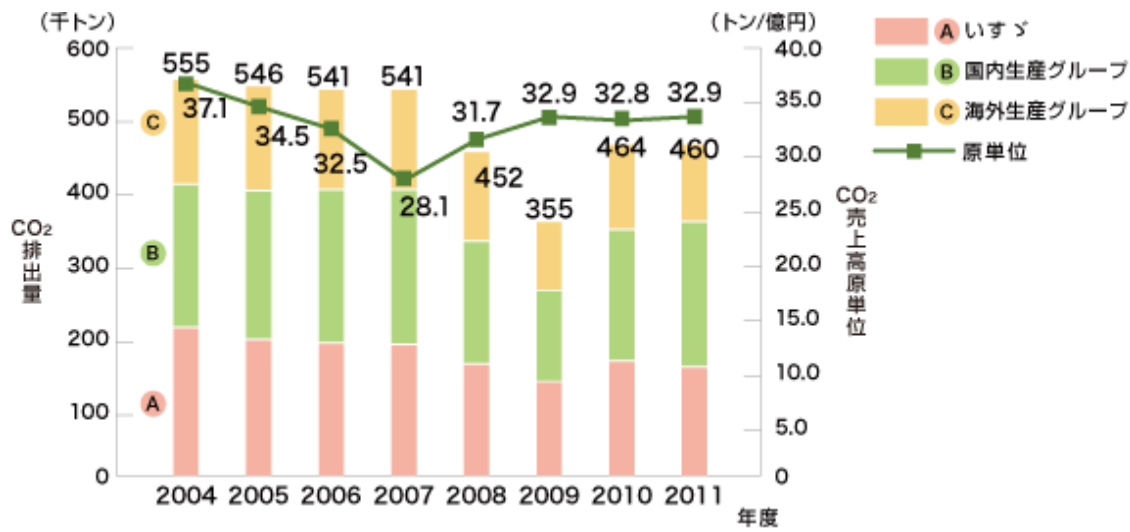
非生産グループ(いすゞ本社およびいすゞ非生産グループ企業)では6社が連携をとり、オフィスの省エネ・節電活動などを推進しています。

いすゞの環境への取り組みは、製造工場、商品開発、資材部品調達、販売会社、オフィスとその活動の幅を広げ、グループ全体の活動内容を充実させるとともに海外の環境活動の連結拡大をさらに推進していきます。

## ■ いすゞ生産グループ 取り組み実績

国内・海外の生産グループのCO<sub>2</sub>排出量の売上高原単位は、2011年には2004年活動開始時に比べ11.3%削減しました。

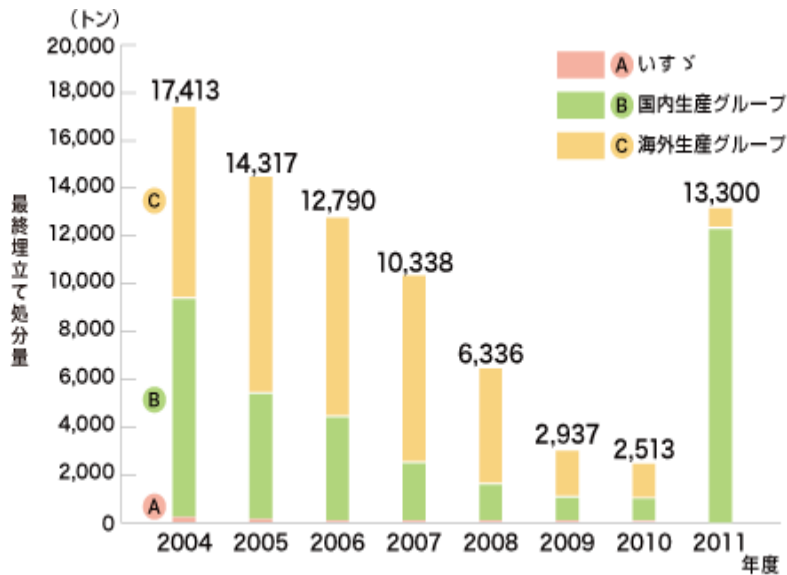
いすゞ生産グループ CO<sub>2</sub>排出量と売上高原単位の推移



最終埋立て処分量は、2011年度には、連結子会社の鋳造の鋳砂(いすな)を再利用頂いていたセメント会社殿が東日本大震災により被災され、再利用ができなくなったために、最終埋立て処分量が2010年度に比べ大幅に増加しました。

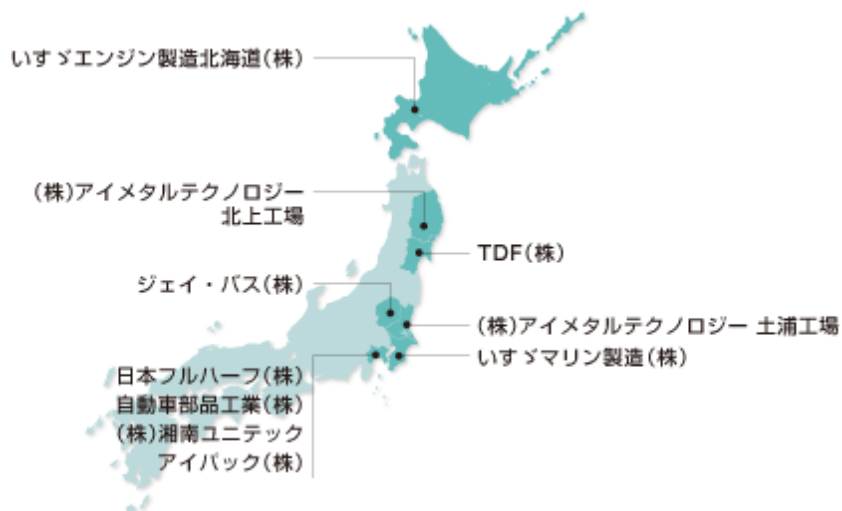
なお、2011年8月からは再使用処理工場の変更や被災された工場でも一部再利用が再開されており、徐々に2010年度レベルに戻っています。

いすゞ生産グループ 最終埋立て処分量の推移

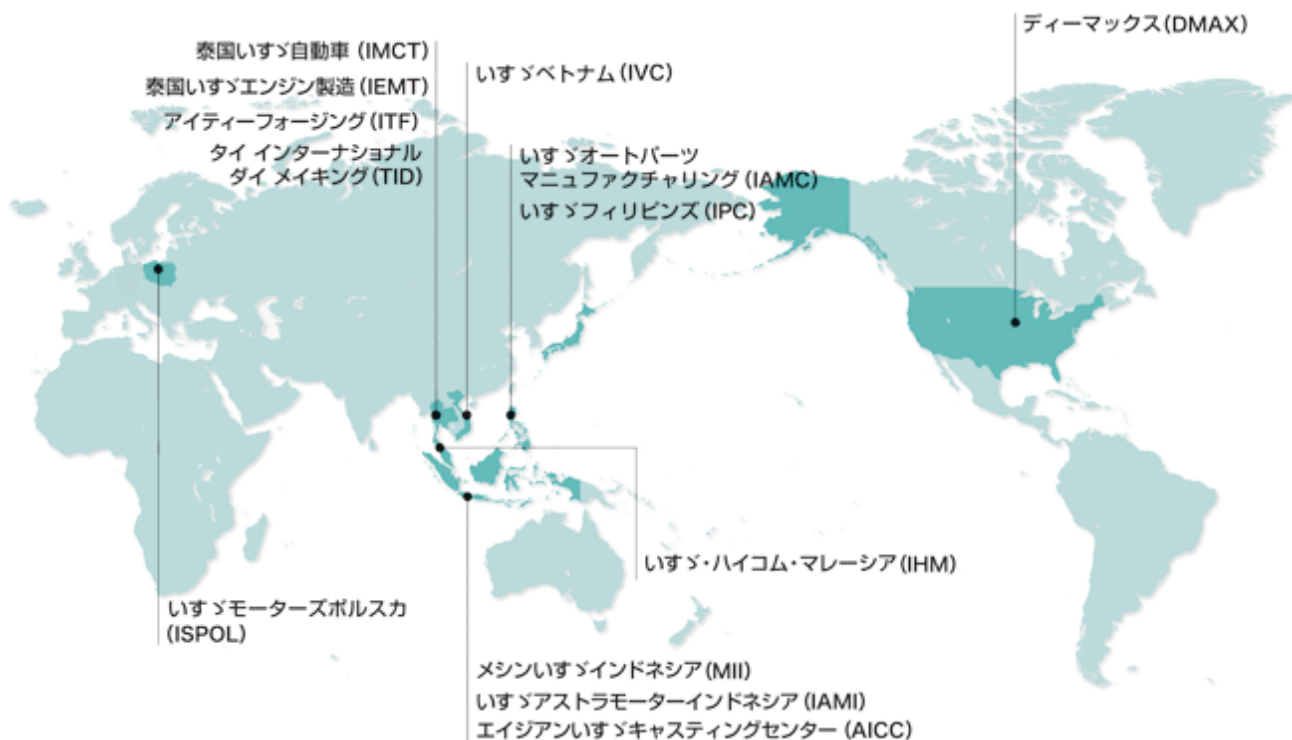


# いすゞグループ生産部門 連結環境取り組み対象会社

## 1 国内生産グループ会社: 9社



## 2 海外生産グループ会社: 13社



## 目標・実績

いすゞの2011年度における環境活動の目標と実績について報告します。

### 環境に調和した工場づくり

| 中長期目標   | 2011年度実績   |
|---|--|
| <b>地球温暖化防止(CO<sub>2</sub>削減)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>国内・海外の生産グループ全体で、2015年度までに2010年度に比べて原単位を5%以上削減する。</li></ul> | <b>CO<sub>2</sub>排出量削減</b> <ul style="list-style-type: none"><li>CO<sub>2</sub>排出量(いすゞ自動車単体)<br/>1990年度比61.7%削減<br/>2011年中期目標である「2007年度比4%以上削減」を達成。</li><li>CO<sub>2</sub>原単位(国内生産グループ)<br/>2004年度比19.8%削減<br/>2011年目標である「2004年度比7%削減」を達成。</li></ul> |
| <b>廃棄物の削減</b> <ul style="list-style-type: none"><li>国内生産グループ各社は、2015年度までに全社でゼロエミッションを達成する。</li></ul>                              | <b>最終埋立処分量を削減</b> <ul style="list-style-type: none"><li>最終埋立処分量(いすゞ自動車単体)<br/>0トン/年<br/>2011年目標である「7.9トン/年以下」を達成。</li><li>国内生産グループ全体の2011年度の最終埋立処分量は、鑄造に使用した鑄砂のリサイクル処理を頂いていたコンクリート会社殿が東日本大震災により被災されたため大幅に増加しました。</li></ul>                           |
| <b>環境負荷物質の管理・削減</b> <ul style="list-style-type: none"><li>いすゞ自動車は、VOC排出量(キャブ塗装)を2015年度までに2000年度に比べて50%以下とする。</li></ul>            | <b>VOC排出量(キャブ塗装)を削減</b> <ul style="list-style-type: none"><li>2011年度VOC排出実績は17.7mg/m<sup>2</sup>で、2011年中期目標である「19.2mg/m<sup>2</sup>以下」を達成しました。</li></ul>   |
| <b>物流</b> <ul style="list-style-type: none"><li>いすゞ自動車は、エネルギー使用量を2015年度までに2010年度に比べて原単位5%以上低減する。</li></ul>                        | <b>物流時のエネルギー使用量の低減</b> <ul style="list-style-type: none"><li>輸送効率の追求とエコドライブの推進により、省エネ活動の年間目標である「前年比1%以上低減」を上回る2.6%の低減を達成しました。</li></ul>  |



| 中長期目標   | 2011年度実績   |
|---|--|
| <p><b>燃費の向上(温暖化防止)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>燃費向上技術の計画的開発で、各国、各地域の燃費およびCO<sub>2</sub>規制に対応し、トップレベルの燃費を目指す</li> </ul> | <p><b>平成27年度重量車燃費基準達成車の発売</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いすゞはエルフ、フォワード、ギガシリーズにおいて、総登録台数の約95%以上を占める重量車燃費基準達成車を発売いたしました。</li> <li>路線バスについては、総登録台数の50%以上、一般バスについては約60%が重量車燃費基準達成車となりました。</li> </ul> |
| <p><b>排出ガスのクリーン化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポスト新長期排出ガス規制以降の規制を想定した要素技術を開発し、スーパークリーンディーゼルの開発を目指す</li> </ul>            | <p><b>ポスト新長期排出ガス規制適合車の発売</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エルフ、フォワード、ギガ、バスシリーズにてポスト新長期排出ガス規制適合車両を発売いたしました。</li> </ul>   |
| <p><b>車外騒音の低減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アイドリング騒音の低減推進と、次期騒音法規制への対応技術の開発推進</li> </ul>                                 | <p><b>低騒音車両の発売</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポスト新長期排ガス規制適合車でも従前車と同等の静粛性を実現しました。また、更なる静粛性の向上を目指し、低騒音化技術の開発や吸音・遮音材料などの研究を推進しています。</li> </ul>  |
| <p><b>次世代自動車の開発普及</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>化石燃料に依存しない、地球環境に優しい代替燃料及び電気エネルギー利用車の研究開発推進</li> </ul>                    | <p><b>代替燃料車及びハイブリッド車の開発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エルフ、フォワード、エルガ、エルガミオにCNG車を展開しました。</li> <li>ディーゼルハイブリッド車「エルフハイブリッド」を発売しました。</li> </ul>  |
| <p><b>リサイクルの促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル配慮設計の推進</li> <li>2015年までに使用済自動車リサイクル実効率95%以上</li> </ul>                | <p><b>リサイクル材の使用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用済み部品の樹脂材料を内装部品材料の一部に使用する取組みを行ったほか、製造過程で出るプラスチック廃材の有効利用についても取り組みました。</li> </ul>  |

| 中長期目標  | 2011年度実績   |
|--|--|
| <b>環境負荷物質の削減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷物質の管理の強化と使用削減の一層の推進</li> </ul>                     | <b>環境負荷物質の更なる削減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気・電子部品のはんだ中の鉛について、可能な限り代替物質に切り替えることを継続推進しました。</li> <li>製品・部品中の含有化学物質情報について、社内データベースを活用し管理の強化を図りました。</li> <li>将来、規制が予想される化学物質については、その動向を反映し、製品からの削減を行いました。</li> </ul> |
| <b>エアコン冷媒</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>トータルCO<sub>2</sub>低減技術の開発により代替フロン削減及び新冷媒の開発を行う</li> </ul> | <b>冷媒から排出される温室効果ガスを低減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>現行冷媒(HFC-134a)は温室効果ガスであることから、使用量の20%削減(1995年度比)に取り組み、冷媒使用の削減量を維持しました。</li> <li>現行冷媒と比較して温室効果が大幅に低い新冷媒の使用を検討中です。</li> </ul>                                      |
| <b>車室内VOC削減の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>業界自主規制およびグローバルマーケットを含めた車室内VOC削減の推進を行う</li> </ul>     | <b>低VOC車両の開発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>低VOC車両の開発についてグローバルマーケットへの対応を含めて継続して推進中です。</li> <li>車室内VOCを削減した新型ピックアップ・トラック『D-MAX』をタイ国内で販売いたしました。</li> </ul>   |

## 環境マネジメント

| 中長期目標  | 2011年度実績  |
|--|---|
| <b>グループ全体での環境取り組みレベルアップ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内・海外の生産グループ各社の製造工場環境ビジョンを共有し、共同で環境負荷を低減する。</li> <li>国内販売会社の環境取り組み推進とステップアップを図る。</li> </ul> | <b>グループで連携して環境取り組みを実施</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内生産グループ9社が集まって環境会議を開催し、取り組み内容と今後の活動項目を共有しました。<br/>2011年度開催実績: 4回</li> <li>国内販売会社では、昨年度に引き続き「いすゞ環境取り組みガイドライン」に則った活動を推進しました。</li> </ul> |
| <b>グリーン調達推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン調達ガイドラインの刷新</li> <li>お取引先様の環境マネジメントシステム導入の拡大・推進</li> <li>環境負荷物質低減の推進</li> </ul>                     | <b>グリーン調達推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ISUZUグリーン調達ガイドライン」に沿った環境活動の推進をお取引先様にお願いしています。</li> <li>お取引先様に環境マネジメントシステム導入の促進およびIMDS定着化の促進を行いました。</li> </ul>                                   |

## 環境教育・訓練

いすゞは、教育・訓練、環境マインド育成のため、社員及びいすゞグループ一人ひとりの環境教育・訓練を積極的に実施しています。

### 2011年度実績

#### ■ 全社

| 実施日                        | 教育区分   | 教育内容  | 参加人数                                    |
|----------------------------|--------|---|---|
| 2011年10月26日<br>2011年10月27日 | 環境専門教育 | <ul style="list-style-type: none"><li>ISO内部監査員養成コース</li></ul>     | いすゞ社員 30名<br>協力会社社員 4名<br>国内グループ会社社員 1名 |
| 2011年11月24日<br>2011年11月25日 | 環境専門教育 | <ul style="list-style-type: none"><li>ISO内部監査員レベルアップコース</li></ul> | いすゞ社員 8名                                |

#### ■ 開発部門

| 実施日                                 | 教育区分   | 教育内容   | 参加人数                           |
|-------------------------------------|--------|--|--------------------------------|
| 2011年4月<br>~<br>2011年12月<br>(14回実施) | 環境一般教育 | <ul style="list-style-type: none"><li>環境方針、EMS規定事項順守の重要性</li><li>自分の仕事に係る環境影響、改善による環境上の利点</li><li>環境方針、手順および環境管理システムの要求事項に沿った活動のための役割と責任</li><li>手順を守らないことで生じると予想される影響について</li></ul> | 開発部門員 543名<br>(いすゞ社員および協力会社社員) |
| 2011年7月<br>~<br>2012年2月<br>(9回実施)   | 環境専門教育 | <ul style="list-style-type: none"><li>環境配慮設計教育</li><li>重要環境側面の基礎技術教育</li></ul>   | 開発部門員 556名<br>(いすゞ社員および協力会社社員) |

■ 藤沢工場

| 実施日         | 教育区分   | 教育内容   | 参加人数                            |
|-------------|--------|--|---------------------------------|
| 2011年4月14日  | 環境特別教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境影響評価・工場排水経路変更</li> </ul>  | いすゞ社員 98名<br>協力企業社員 15名         |
| 2011年5月7日   | 新人教育   | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境管理/ISO14001</li> </ul>  | 生産部門新入社員 19名                    |
| 2011年5月18日  | 環境専門教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>内部監査員事前教育</li> </ul>  | 内部監査員 38名<br>(いすゞ社員および協力会社社員)   |
| 2011年6月10日  | 環境一般教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンアクション2015</li> <li>環境管理マニュアル</li> <li>緊急節電対応と使用エネルギー</li> </ul> | いすゞ社員 156名<br>協力企業社員 52名        |
| 2011年6月24日  | 環境特別教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>水質汚濁防止法/大気汚染防止法</li> </ul>  | いすゞ社員 67名<br>協力企業社員 16名         |
| 2011年10月14日 | 環境一般教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>3R推進・排出物と廃棄物</li> <li>廃棄物重要事項および取り組み状況</li> </ul>                   | いすゞ社員 109名<br>協力企業社員 54名        |
| 2011年11月8日  | 環境専門教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>内部監査員事前教育</li> </ul>  | 内部監査員 28名<br>(いすゞ社員および協力会社社員)   |
| 2011年11月9日  | 環境専門教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>新人内部監査員教育</li> </ul>  | 新入内部監査員 19名<br>(いすゞ社員および協力会社社員) |
| 2011年11月16日 | 環境一般教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>構内工事廃棄物処理</li> </ul>  | いすゞ社員 22名                       |
| 2012年2月20日  | 環境一般教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ法管理標準</li> <li>省エネ事例/省エネ商品紹介</li> </ul>                          | いすゞ社員 145名<br>協力企業社員 45名        |

■ 栃木工場

| 実施日         | 教育区分   | 教育内容   | 参加人数                                |
|-------------|--------|--|-------------------------------------|
| 2011年5月23日  | 環境一般教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>電力供給不足に伴う緊急節電対策</li> </ul>  | いすゞ社員 22名                           |
| 2011年6月27日  | 環境一般教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>いすゞ自動車を取り巻く状況</li> <li>グリーンアクション2015</li> <li>ISO14001 環境管理マニュアル</li> </ul> | いすゞ社員 48名                           |
| 2011年9月18日  | 環境専門教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>更新審査に向けた教育</li> <li>環境側面様式3の記入方法</li> </ul>                                 | いすゞ社員 18名                           |
| 2011年10月28日 | 環境一般教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>多目的横倉庫内3R活動実施</li> <li>3Rクイズ実施</li> </ul>                                   | いすゞ社員 52名<br>いすゞ社員 75名<br>協力企業社員 3名 |
| 2011年11月16日 | 環境一般教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>構内工事に伴う廃棄物処理及び工事届の見直し</li> </ul>  | いすゞ社員 22名<br>協力企業社員 11名             |
| 2011年11月24日 | 環境特別教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー管理</li> </ul>  | いすゞ社員 25名<br>協力企業社員 9名              |
| 2012年2月29日  | 環境一般教育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ法に対する対応</li> <li>電気の省エネポイント教育</li> </ul>                                 | いすゞ社員 22名<br>協力企業社員 18名             |

## 環境リスク管理

---

いすゞでは環境リスクを管理するため、自社および国内生産・海外生産グループ各社で環境マネジメントシステムの構築を推進しています。

各社の事業内容や地域環境に応じて、最善の方法で環境負荷を減らすとともに、継続的改善に勤めています。また、国内生産グループでは環境法の理解を深めるため、関連法規の勉強会や課題共有も実施しています。

### 2011年度国内生産グループ取り組み実績

- 自動車生産では最も関連深い、大気汚染防止法、水質汚濁防止法の講演会開催(2011年10月)
- 環境関連法規の順守評価方法の共有化および各社マネジメントシステムの課題整理(2011年10月)
- 温暖化防止、資源循環推進および規制物質管理の各社活動の共有化と課題整理(2011年10月)

なお、2011年度においては、工場近隣の皆様にご迷惑をおかけする環境事故は発生していません。今後とも、グループをあげて環境リスク管理を強化してまいります。

## 環境に関する製品リコール

---

2011年度の環境に関わるリコールは1件、改善対策は2件で、回収し対策を実施しました。

### ■ リコール

#### 内容

エルフバン架装車または冷凍機架装車の排出ガス関連/原動機(EGRクーラ)

### ■ 改善対策

#### 内容

1. フォワードの排出ガス関連/エンジン制御プログラム
2. フォワードの排出ガス関連/エンジン制御プログラム・原動機等

多くの皆様へご心配とご迷惑をおかけし、申し訳ございませんでした。

## 環境に配慮した商品づくり

いすゞは、あらゆる人々から”信頼”を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追究」を開発理念として定めています。

### ■ 開発のベースコンセプト「Seeテクノロジー」>>>

開発のベースコンセプトである「Seeテクノロジー」をもとに技術開発を推進しています。

### ■ 9つの重点課題

#### ■ 項目別取り組み

環境に配慮した車の開発にあたっては、以下9項目の重点課題を設定し、車のライフサイクルにおいて環境負荷を最小化する技術開発に取り組んでいます。



| 燃費の向上(温暖化防止) | 排出ガスのクリーン化 | 車外騒音の低減 | 次世代自動車の開発普及 | リサイクルの促進 |  
| 環境負荷物質の削減 | エアコン冷媒 | 車室内VOC削減の推進 | 安全における取り組み |

### ■ 商品および部品のライフサイクルと環境影響 >>>

原材料の調達から廃棄・リサイクルに至る車のライフサイクル全体で環境負荷を把握し、環境負荷低減に取り組んでいます。

## 開発のベースコンセプト「Seeテクノロジー」

いすゞは、あらゆる人々から"信頼"を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追究」を開発理念として定めています。この理念に基づき、安全(Safety)、経済(Economy)、環境(Environment)の3分野における技術の高度化を目指し、それぞれの頭文字を合わせた「Seeテクノロジー」を開発のベースコンセプトとして行動しています。開発理念、開発ベースコンセプトのもとに技術開発を推進し、環境負荷の低減と安全性・経済性を両立させる新しい価値を創造し、社会に提供していきます。





## 燃費の向上(温暖化防止)

### 中長期目標

- 燃費向上技術の計画的開発で、各国、各地域の燃費およびCO<sub>2</sub>規制に対応し、トップレベルの燃費を目指す

### 2011年度実績

#### ■ エンジン技術

##### 6U、6W、6HエンジンにDPD+尿素SCRシステムを採用(2010年発売済み)

6U、6W、6Hエンジンには超高压噴射・DPD + 尿素SCRシステムを採用し、燃焼の最適化により排出ガスのクリーン化と燃費の向上を実現しました。

##### 新4J、新4Hエンジンに2ステージターボ、高効率EGRクーラー、超高压噴射を採用 (新4H:2010年発売済み、新4J:2011年発売済み)

新4JJ1/新4HK1エンジンには2ステージターボ・超高压噴射・高効率EGRクーラーを採用し、排出ガスのクリーン化と燃費の向上を実現しました。

2ステージターボ化により全回転域における高過給化が得られ、低燃費ゾーンの拡大と低速トルクアップにより高いギヤ段を選択できるようになり、安定した省燃費性能を発揮します。

さらには超高压噴射ならびに高EGR化により排出ガスのクリーン化と省燃費の両立を実現しています。

#### 平成27年度重量車燃費基準達成比率

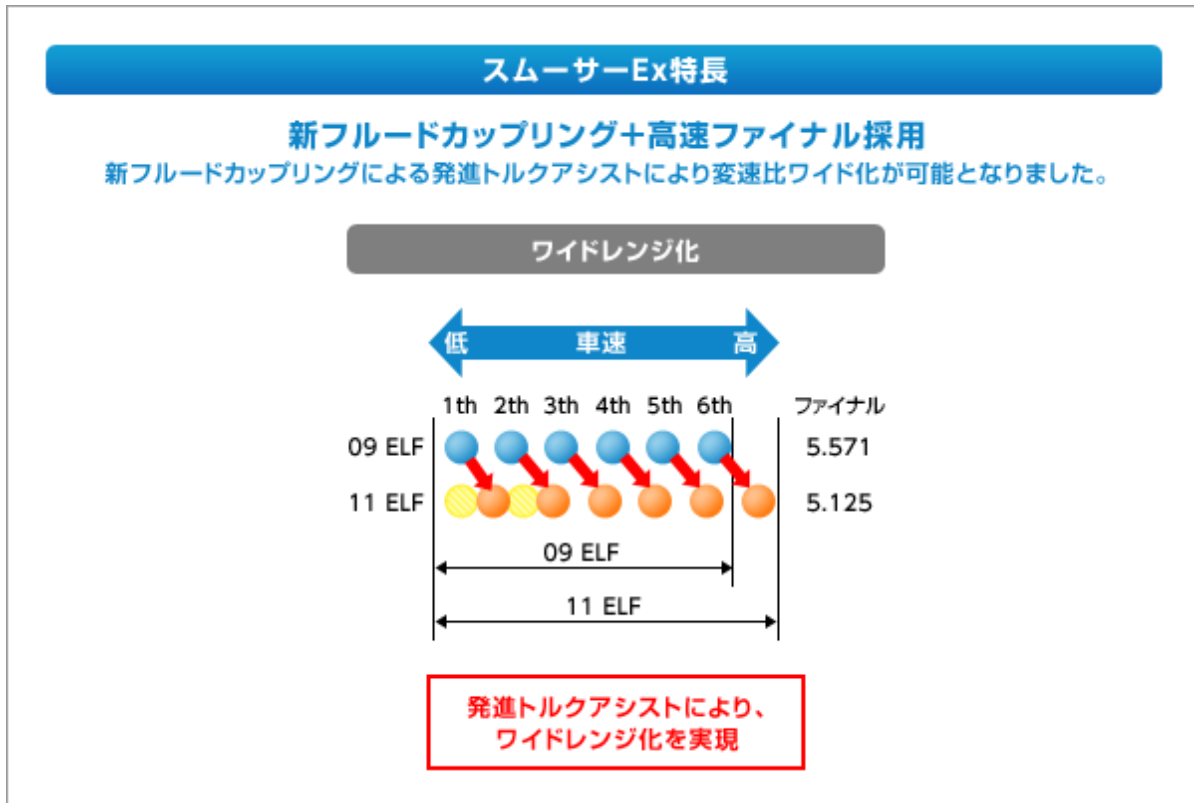
| 車型名   | 基準達成率比率(%)       |
|-------|------------------|
| ギガ    | 99%<br>(単車は100%) |
| フォワード | 97%              |
| エルフ   | 97%              |

## ■ 車体・制御技術

### 新フルードカップリング(スムーサーEx) + 高速ファイナル(2011年発売済み)

コンピュータ制御によりシフトレバー操作のみでの変速を実現したスムーサーExに発進トルクアシスト機能を持った新フルードカップリングを採用することにより、変速比の最適化を実施、エンジンの低燃費領域使用頻度を上げることで燃費の向上を図りました。

スムーサーExの特長



## ■ 省燃費を実現するための実体験講習会

### 省燃費講習会(国内)

いすゞでは、燃費向上を図った製品の特徴をさらに生かすため、お客様向けの「省燃費講習会」を開催しています。この講習会で実走行体験を通じて、省燃費運転を習得していただいています。

2012年度は、412名の方々にご参加いただきました。



## 排出ガスのクリーン化

### 中長期目標

- ポスト新長期排出ガス規制以降の規制を想定した要素技術を開発し、スーパークリーンディーゼルの開発を目指す

### 2011年度実績

#### ■ ポスト新長期排出ガス規制に適合

- 小型トラック「エルフ」と中型トラック「フォワード」をポスト新長期排出ガス規制に適合させ、2011年度に発売しました。
- 中型自家用バス・中型観光用バス「ガーラミオ」と中型路線バス「エルガミオ」をポスト新長期排出ガス規制に適合させ、2011年度に発売しました。



平成21・22排出ガス規制(ポスト新長期規制)とは  
国土交通省ホームページ

▶ <http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/09/090325.html>

#### ■ ギガで採用している排出ガスクリーン化技術

- 電子制御式無段階可変容量型ターボ
- 電子制御式超高压コモンレールシステム
- 大型高効率インタークーラー&電子制御冷却ファン
- DPD+尿素SCR
- いすゞトータルエンジンコントロールシステム

## ■ フォワードで採用している排出ガスクリーン化技術

- 2ステージターボ(4HK1エンジン車に装備)
- DPD+尿素SCR(6HK1エンジン車に装備)
- 大容量電子制御クールドEGR
- 電子制御式超高压コモンレールシステム
- いすゞトータルエンジンコントロールシステム
- アイドリングストップ&スタートシステム

## ■ エルフで採用している排出ガスクリーン化技術

- 2ステージターボ
- DPD
- 大容量電子制御クールドEGR
- 電子制御式超高压コモンレールシステム
- いすゞトータルエンジンコントロールシステム
- アイドリングストップ&スタートシステム(SEカスタム/SG標準装備)

装備は車型により設定が異なります。

## ■ ガーラミオで採用している排出ガスクリーン化技術

- 電子制御式ノズルターボチャージャー
- 新高压コモンレール式燃料噴射システム
- エンジン協調制御システム
- 電子制御クールEGR強化
- 新燃焼室
- 新自動再生式ディーゼル微粒子(PM)除去装置

## ■ エルガミオで採用している排出ガスクリーン化技術

- 2ステージターボ
- DPD
- 大容量電子制御クールドEGR
- 電子制御式超高压コモンレールシステム
- アイドリングストップ&スタートシステム

## 車外騒音の低減

### 中長期目標

- ・ アイドリング騒音の低減推進と、次期騒音法規制への対応技術の開発推進

### 2011年度実績

#### 騒音低減技術の開発推進

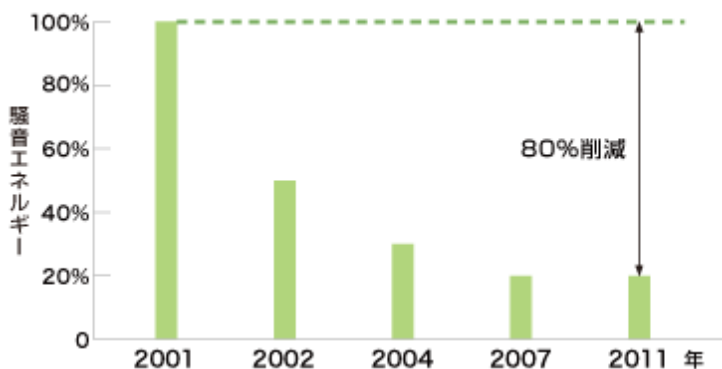
世界中の厳しい騒音規制に対応するだけでなく、停車中の静粛性を目指し、アイドリング時の騒音低減やディーゼル特有の不快感の改善にも取り組んでいます。

#### 主な取り組み

- ・ CAE(Computer Aided Engineering)を用いた構造最適化によるエンジンや駆動系の騒音低減と騒音の伝達経路解析による最適遮音構造の研究
- ・ 高性能吸音材・遮音材の研究 など

これらの取り組みの結果、トラックのアイドリング騒音は大幅に低減し、トップクラスの静粛性を達成しています。

アイドリング騒音低減の推移(小型トラック「エルフ」の例)



#### ポスト新長期排出ガス規制適合車の騒音低減

##### 小型トラック「エルフ」と中型トラック「フォワード」の騒音低減

新4JJ1、新4HK1エンジンでは、燃料噴射制御の最適化により排出ガスのクリーン化と低騒音の両立を図りました。

##### 中型路線バス「エルガミオ」の騒音低減

エンジンのダウンサイジングおよび燃料噴射制御の最適化、防音カバーの見直しなどにより、アイドリング時の騒音を従前車に対し、0.5dB低減しました。

## 次世代自動車の開発普及

### 中長期目標

- 化石燃料に依存しない、地球環境に優しい代替燃料や電気エネルギー利用車の研究開発推進

### 2011年度実績

#### 代替燃料車の開発

##### CNG (圧縮天然ガス) 車

CNG車は排ガス中にPMがほとんど排出されない低公害車として、また、石油の代替燃料で走る車として世界的に注目されています。

いすゞは小型トラック「エルフ」、中型トラック「フォワード」、大型路線バス「エルガ」、中型路線バス「エルガミオ」にCNG車を展開し、長年にわたり国内市場におけるCNG車の普及に取り組んでいます。

##### DME (ジメチルエーテル) 燃料車

燃料中に酸素を含有することで、燃焼時PM生成がほとんどない、環境に優しい特性を持つDME (Dimethyl Ether)燃料を石油代替燃料としたトラックの研究を推進しています。

2011年度は、前年度に引き続き運送事業者殿との実証実験やDME自動車に関する技術基準の検討を行い、次世代新エネルギーとしてのDMEの実用化に向けた取り組みを進めました。

- DMEは軽油と同等のセタン価(燃料の自己着火しやすさを示す指標)のため、ディーゼルエンジンから改造する場合は比較的小改造で済むメリットがあります。



DME実証試験車両

## ■ ハイブリッド(HV)車の開発を推進

### 小型トラック「エルフハイブリッド」

小型トラックに最適なモーターとモーター搭載位置に配慮したハイブリッドシステムを採用し、商用車ニーズである低燃費・低排出ガスというニーズを高次元で両立させた先進のディーゼルハイブリッド車「エルフハイブリッド」を2011年度に発売しました。

新駆動系制御「Smartグライド+e」の採用などにより優れた燃費・低CO<sub>2</sub>性能を実現するとともに、ポスト新長期排出ガス規制の規制値からさらに30%のPMの削減を達成しました。

また、ニッケル水素電池に比べて高い耐久寿命を誇るリチウムイオン電池をトラックとしては国内で初めて採用することにより、ライフサイクルでの廃棄物の削減にも配慮しています。

### 大型路線バス「エルガハイブリッド」

環境性能と走行性能を高次元で両立させたハイブリッド路線バス「エルガハイブリッド」を第42回東京モーターショーに参考出品しました。

ポスト新長期排出ガス規制に適合した高効率のディーゼルエンジンを搭載するとともに、AMT(自動変速式マニュアルトランスミッション)を採用することにより、運転者にも環境にも優しい公共路線バスを目指しています。

## ■ プラグインハイブリッド(PHV)車の開発を推進

通常のハイブリッド走行に加え、モーター走行頻度を増やすことによって、無公害・低騒音の走りを実現する『エルフプラグインハイブリッド車』を第42回東京モーターショーに参考出品しました。

減速時の回生充電のみならず、差込プラグを使って直接バッテリーに充電できます。また、非常時には家庭用AC100Vが供給可能な、スマートグリッド(次世代送電網)を視野に入れた電源車としても活用を見込まれています。



エルフプラグインハイブリッド

## リサイクルの促進

### 中長期目標

- リサイクル配慮設計の推進
- 2015年までに使用済自動車リサイクル実効率95%以上

### 2011年度実績

#### 資源循環への取り組み

いすゞ自動車では、循環型社会に貢献できるように、製品のライフサイクル全体で「4R 1」を実践し、リサイクル性の向上と環境負荷低減に取り組んでいます。

- 1 4R:従来の3Rの考え方であるReduce (環境負荷物質の削減)、Reuse (部品の再利用)、Recycle (使用済み品の再資源化) にRefuse (環境負荷物質の不使用) を加えた考え方。





## センターコンソールボックスなどにリサイクル材を使用

使用済み自動車から回収した樹脂バンパーを原料としたリサイクル材を、4種類の内装部品(センターコンソールボックスなど)に採用しました。新技術を用いることで使用済み自動車から回収したバンパーを40%以上利用しており、これらの製品は財団法人日本環境協会のエコマーク認定を受けています。今後も積極的にリサイクル材を使用した部品の拡大に取り組んでいきます。



エルフ



フォワード

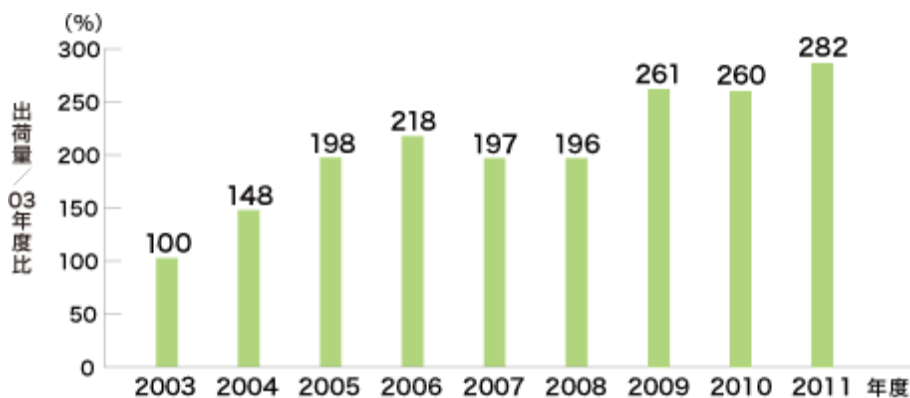


ギガ

## エンジン、トランスミッションのリサイクル

車両の整備の際に取り外されたエンジンやトランスミッションを再整備し、再び車両に搭載することで、資源を有効に活用しています。

リマニエンジンの出荷量の推移(2003年度比)



## 使用済み自動車の再資源化

自動車リサイクル法の対象物品、ASR(シュレッダーダスト)、エアバッグ類、フロン類について、法律に則り、適正な再資源化処理を実施しています。

## 環境負荷物質の削減

### 中長期目標

- 環境負荷物質の管理の強化と使用削減の一層の推進

### 2011年度実績

#### ■ 重金属類の撤廃

いすゞは、世界各国の環境規制に対応できるよう重金属化合物4物質(水銀、鉛、カドミウム、六価クロム)に自主的な基準を設け、環境負荷の削減に取り組んでいます。

- 水銀・カドミウムは適用除外品を除き全廃済みであり、使用しないことを継続推進しています。
- 鉛は自動車工業会が定めた目標値まで削減済みであり、増やさないよう継続管理しています。
- 六価クロムは継続生産車のごく一部の継続使用部品についても代替を推進しています。
- 電気・電子部品のはんだ中の鉛を可能な限り代替物質に切り替えることを推進しています。

#### ■ 欧州REACH規則 1への対応

製品・部品中の高懸念物質(SVHC) 2の含有情報の伝達については、IMDS 3を活用しSVHC物質の公表ごとに製品(車両)中の含有量を確認しています。

- 1 欧州REACH規則: 2007年6月発効の欧州連合新化学物質規則。製造・輸入される全化学物質の登録・安全性評価、製品中の高懸念物質の届出、使用制限物質の制限に関する総合的な規則で、サプライチェーン全体での情報管理が求められる。
- 2 高懸念物質(SVHC): REACHにて人の健康や環境への悪影響が懸念されるとしてリストアップされる物質。認可を取得しないと使えなくなる物質の候補。
- 3 IMDS: 自動車業界で活用する部品の構成材料や含有化学物質情報を収集する国際的な材料データシステムのこと。

#### ■ 製品に関わる環境負荷物質削減

将来規制が予想される化学物質については、その規制動向を反映し、製品からの確実な削減を推進しています。

### 中長期目標

- トータルCO<sub>2</sub>低減技術の開発により代替フロンの削減及び新冷媒の開発を行う

### 2011年度実績

---

#### ■ 冷媒から排出される温室効果ガスを低減

##### 現行冷媒(HFC-134a)の使用削減

現行冷媒のHFC-134aは温室効果が比較的大きいことから、その使用量の20%削減(1995年度比)を目標に取り組んだ結果、前年度に引き続き目標値を達成しました。

##### 現行冷媒 (HFC-134a) 削減のための技術開発

- 高効率小型熱交換器の開発、採用
- コンプレッサの小型化
- 冷媒配管の短縮

##### 新冷媒 (HFO-1234yf) の検討

現行冷媒と比較して温室効果が大幅に小さい新冷媒の使用を検討しています。

## 車室内VOC削減の推進

### 中長期目標

- 業界自主規制およびグローバルマーケットを含めた車室内VOC削減の推進を行う

### 2011年度実績

厚生労働省が定めた13物質を対象に、日本自動車工業会の自主的な取り組み方針に沿って、車室内VOC<sup>1</sup>の削減に取り組んでいます。また、グローバルマーケットにおいても、対象物質の指針値の達成に向けた取り組みを推進しています。

2011年度は、車室内VOCを削減し自工会自主規制値をクリアした新型ピックアップ・トラック「D-MAX」をタイ国内で発売しました。

- 1 VOC (Volatile Organic Compounds):ホルムアルデヒド、トルエンなどの常温で揮発しやすい有機化合物。  
塗料や接着剤などの溶剤、または洗剤として広く利用されてきたが、高濃度での暴露を受けた場合に鼻やのどに刺激を感じるなどの体調不良が生ずるいわゆるシックハウス(室内空気汚染)症候群を引き起こすことがある化学物質である。

### いすゞの気候変動への取り組みの全体概要

---

いすゞでは、製品である車、トラック・バスやその部品が環境へ与える影響の低減を目的に、原材料の調達から廃棄・リサイクルに至る製品の一生(ライフサイクル)で排出される環境負荷物質の低減に取り組んでいます。

そこで、LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を推進し、製品のトラック・バスおよび部品の環境影響を評価しています。

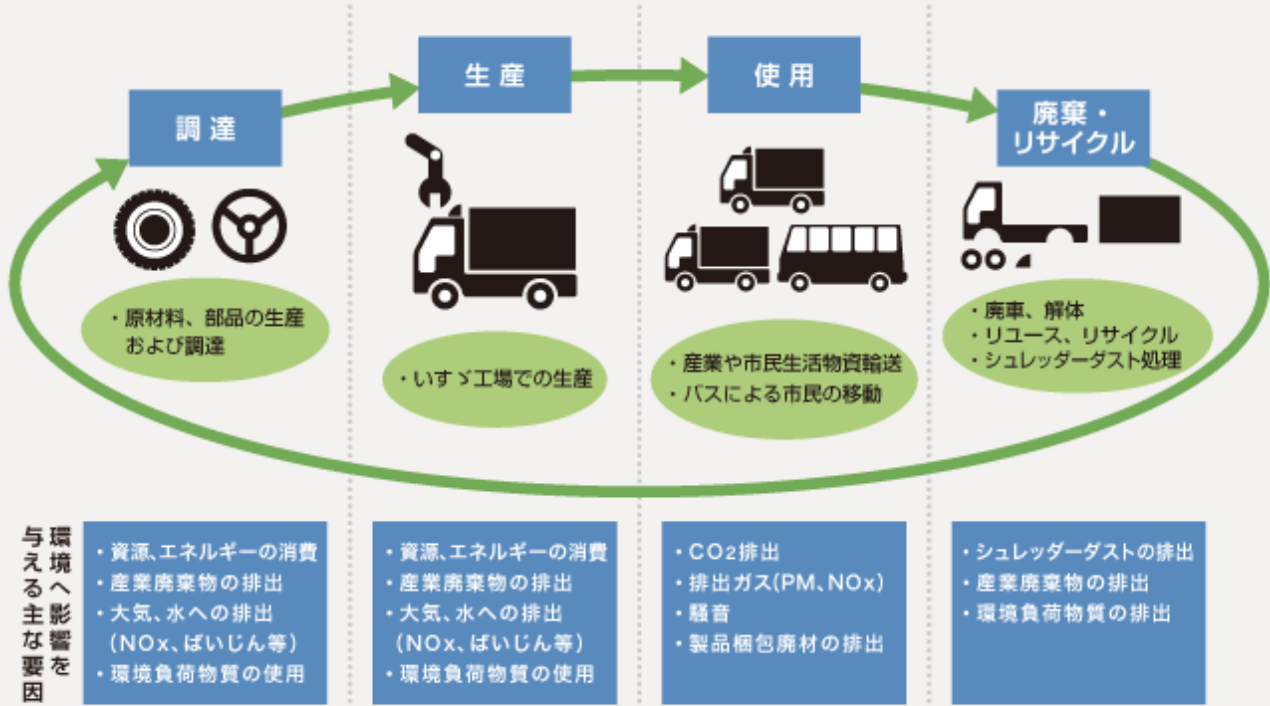
#### ■ トラック・バスの環境影響評価

トラック・バスの一生(ライフサイクル)で発生する環境負荷物質の主な生成過程は使用過程で、全体の9割以上を占めています。

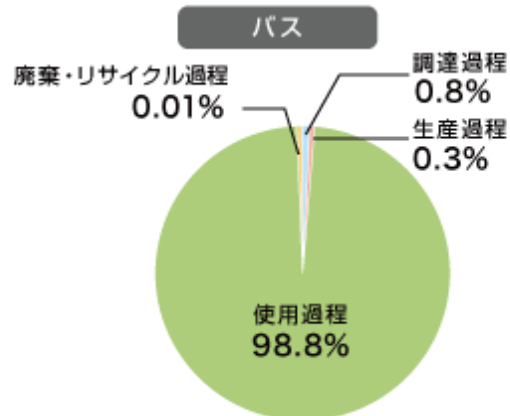
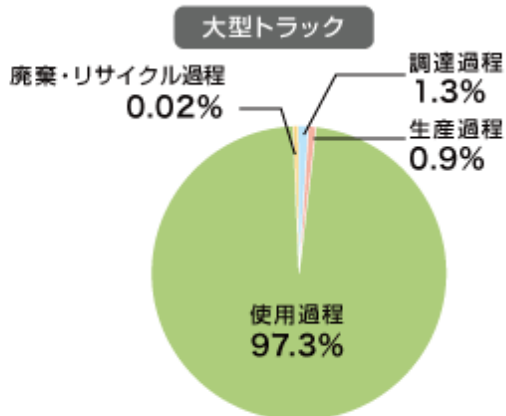
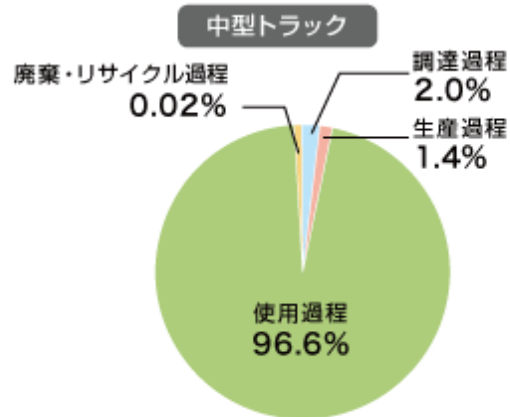
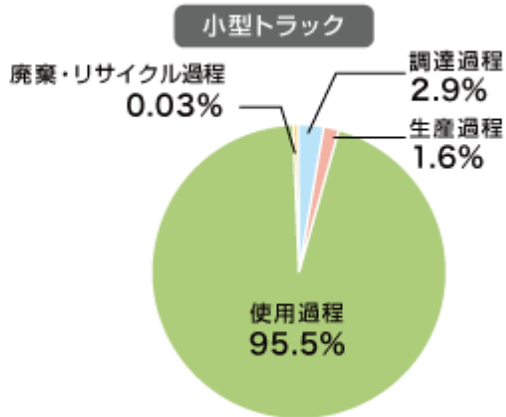
環境負荷物質の多くは排出ガスに由来するものであり、その大半を温暖化ガスのCO<sub>2</sub>が占め、残りは比較的微量の他のガスや微粒子が占めています。このため、いすゞは燃費向上(CO<sub>2</sub>排出量の低減)とその他の排ガス中の物質の低減に、装置および制御の改良に取り組んでいます。

また、廃車時のリサイクル性を改善するため、設計段階からリサイクルのしやすい環境配慮設計にも配慮し、使用済み車両の解体性向上にも考慮した設計で環境負荷物質の低減に取り組んでいます。

# いすゞ製品のライフサイクルとCO2排出量

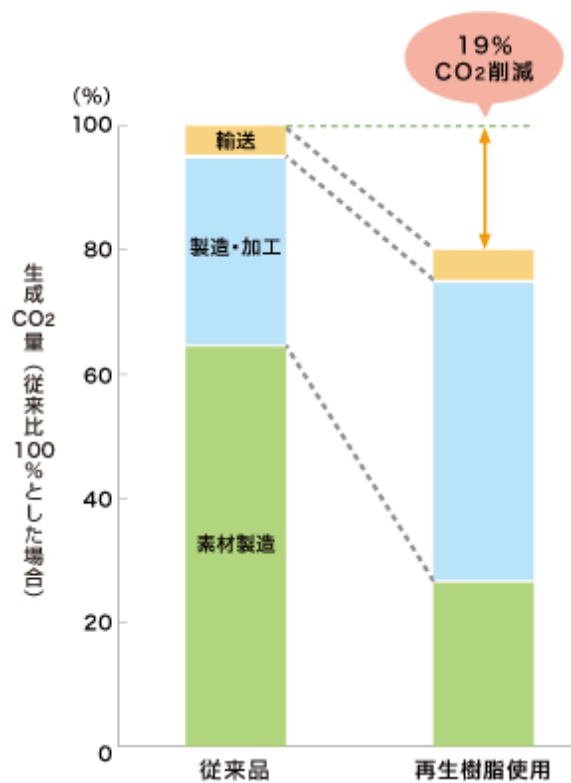


## CO2排出量割合



## ■ 樹脂のリサイクル技術

使用済み自動車から回収した樹脂バンパーを再生処理し、内装部品「センターコンソールボックス」および「センターシートバケットレイ」の材料(混合率40%以上)として使用しています。この部品は現在、「ギガ」、「フォワード」、「エルフ」に展開されており、財団法人日本環境協会のエコマーク認定を受けています。限りある資源を可能な限り有効に活用するため、今後もリサイクル技術の開発に取り組んでいきます。



センターコンソールボックスの例

センターコンソールボックス製造過程におけるCO<sub>2</sub>削減効果の例  
(混合率52%の場合)

## 環境に調和した工場づくり

---

いすゞは、「地球規模で考え、足元から行動する」を基本として将来の生産工場のあるべき姿を目指しています。

### ■ 節電への取り組み



東日本大震災による夏季の電力供給制限に対し、目標である15%を超えるピーク電力を削減しました。(2011年7月～9月)

- 取り組み例

### ■ 廃棄物の削減



最終埋立処分量削減活動を国内外グループ会社へ拡大するとともに、廃棄物削減と資源の有効利用を促進していきます。

- 工場における資源循環への取り組み

### ■ 地球温暖化防止(CO<sub>2</sub>削減)



省エネ設備の導入や省エネ活動の活性化を図り、更なる省エネ(CO<sub>2</sub>削減)活動を推進していきます。

- 工場における省エネへの取り組み

### ■ 環境負荷物質の管理・削減



環境負荷物質の削減、徹底管理とはもとより、汚染の未然防止に努めています。

- 工場における環境負荷物質削減への取り組み



## 節電への取り組み

東日本大震災にともなう夏季の電力供給制限に対しては、節電活動のさらなる徹底に加え、一部生産設備の稼働のシフトによる電力のピークカットなどの電力削減活動を行いました。

その結果、夏季のピーク電力は電力制限令の目標である15%を超える削減を達成することができました。

(2011年7月～9月)

### 取り組み事例

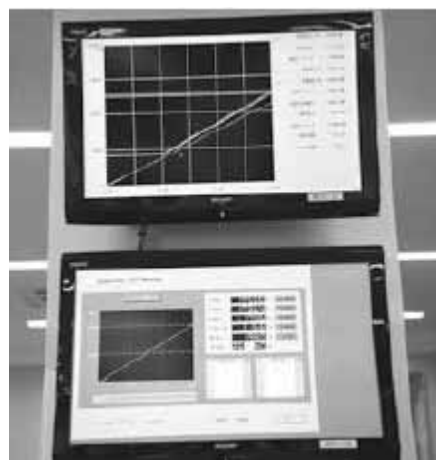
#### 電力使用制限令に対応した活動事例

##### 1. 電力量モニタリングによるピーク電力の抑制

藤沢と栃木の両工場に、電力量をリアルタイムで監視し、管理値を超えそうになると、警報を鳴らし自動遠隔操作で空調の停止を行い電力量を抑制する設備を導入しました。さらに、予め決めておいた順番に従って設備を停止させ、ピーク電力を抑制して管理値以下を維持しました

##### 2. 開発の試験設備による発電

開発のエンジン試験機に取り付けてある発電機を、ピーク電力抑制に活用、購入電力量を削減しました。



藤沢工場、栃木工場の電力モニター

#### 電力制限令対応に役立った省エネ活動事例

##### 1. 栃木工場のエアークンプレッサー省エネ改善

工場内建屋間でエア使用量を平準化するためループ配管を設け、コンプレッサーの負荷を減らしました。

また、末端の装置近傍にレギュレーターを設置して、エア圧力と使用量を低減し、作動を確実にするためレシーバータンクを追加設置しました。



エアのループ配管



機械加工ライン近傍のレギュレーター



エア配管末端のレシーバータンク

##### 2. 藤沢工場の高天井照明の省エネ改善

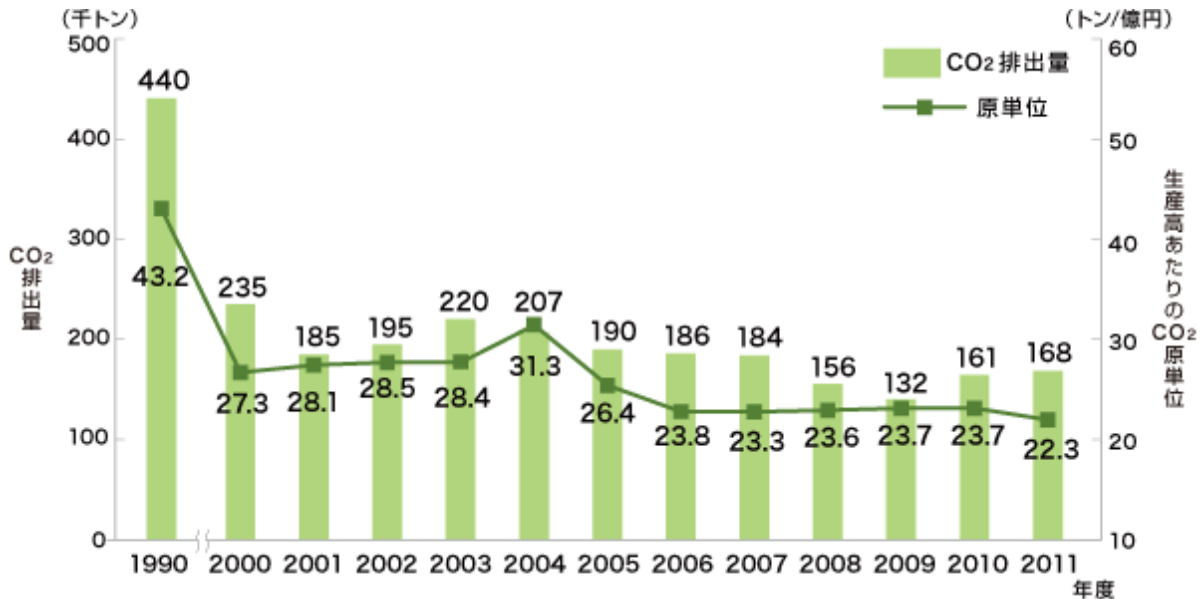
工場の高天井部分の照明を従来の水銀灯から、効率の高い省エネ型のLVD、LED照明やセラメタランプに交換を開始しました。

## 地球温暖化防止(CO<sub>2</sub>削減)

### 工場における省エネへの取り組み

生産部門では、CO<sub>2</sub>の削減目標を「2015年度までに2007年度比8%減」としています。2011年度の排出量は16.8万トンで目標を達成しました。また、生産高原単位では22.3トン/億円でした。

CO<sub>2</sub>排出量実績の推移(藤沢工場および栃木工場)



上記は、生産部門におけるエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量を示しています。

#### 主な活動

- 工場の電力と熱源供給のための大規模コージェネレーションの活用
- 新規建物の空調容量に配慮した小規模コージェネレーションによる分散化の採用
- 石油系から天然ガス系燃料への転換推進
- 多管式高効率ボイラーの活用
- 空調設備や各種動力設備のインバーター化
- 省エネ委員会による省エネパトロールの強化
- エコストップ・アイドルストップ活動の推進
- 大型エアコンプレッサーの運転効率向上(小型機配備)
- 熱処理炉外壁の断熱塗装
- 再生可能エネルギーを利用した照明の導入
- 高効率照明器具の導入
- 太陽光発電LEDを一部外灯に採用

## ■ 温暖化防止の推進活動

生産部門を主体として、開発部門や関連会社のメンバーも含めた温暖化防止推進部会を結成し、きめ細かな省エネ活動を進めています。

なかでも、省エネパトロールは、工場の稼働中ばかりでなく、工場の停止している昼勤と夜勤の間や、休日にもパトロールを行い、照明の消し忘れの確認、エア漏れの低減、環境機器の監視などを実施し、一人ひとりの意識付けと省エネ活動のレベルアップを図っています。

また、部署別・時間別のエネルギー使用分布状況を調査することにより各種対策の効果を測定し、さらなる温暖化防止対策へチャレンジしています。

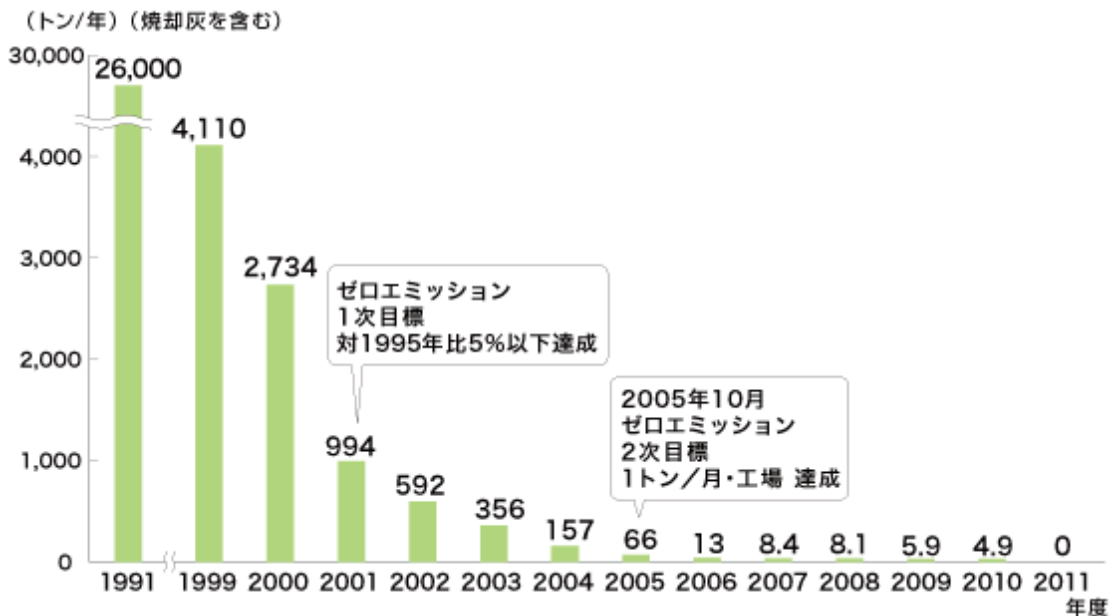
今後も引き続き、温暖化防止活動の活性化やプロセス別アプローチ、再生可能エネルギー利用の検討などを行い、さらなる省エネ(CO<sub>2</sub>削減)活動を展開していきます。

# 廃棄物の削減

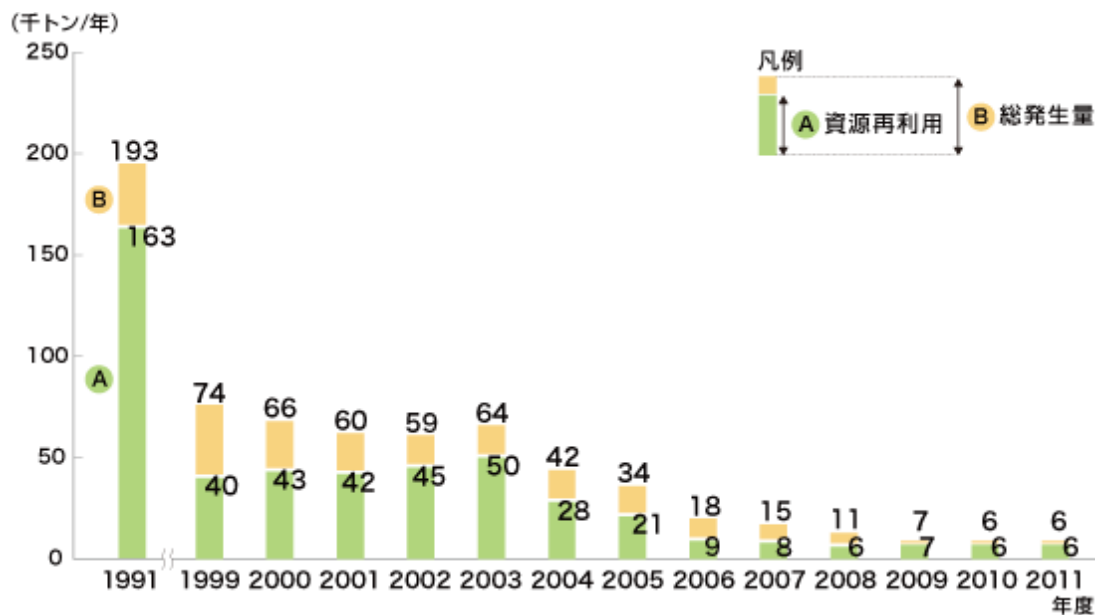
## 工場における資源循環への取り組み

最終埋立処分量を削減する活動に1990年(25,000トン以上)から取り組み、目標を順次達成して、2011年度には0トンになりました。今後も最終埋立処分量を極力少なくする活動を継続していきます。

産業廃棄物最終処分量の推移(藤沢工場および栃木工場)



廃棄物発生量と資源再利用の推移(藤沢工場および栃木工場)



## 廃棄物の削減と資源の活用事例

- 新買取先開拓による有価対象品目拡大(写真参照)
- 廃棄物の構内自主回収推進による意識改革
- 分別回収の徹底と解体による再資源化推進
- 廃棄物総量削減と副産物削減活動
- プラスチック製品のマテリアルリサイクル化推進
- 廃油分別による再生利用拡大
- 使用済ウエスのクリーニングによるリユース化推進
- 発泡スチロール付着粘土のリサイクル化促進
- 耐熱ガラス製品(試験管・フラスコ等)のリサイクル化促進

新たに有価対象品目となったプラスチック類



防錆用ビニールシート

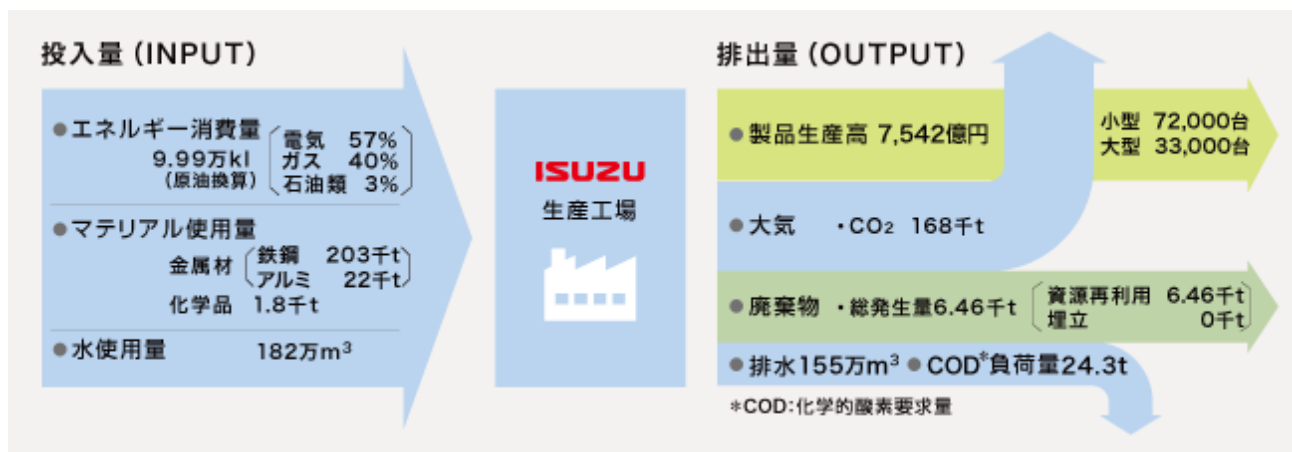


部品の保護キャップ



部品の緩衝材

生産工場のマテリアルバランス(資源投入量と排出量)(藤沢工場および栃木工場)



### 工場における環境負荷物質削減への取り組み

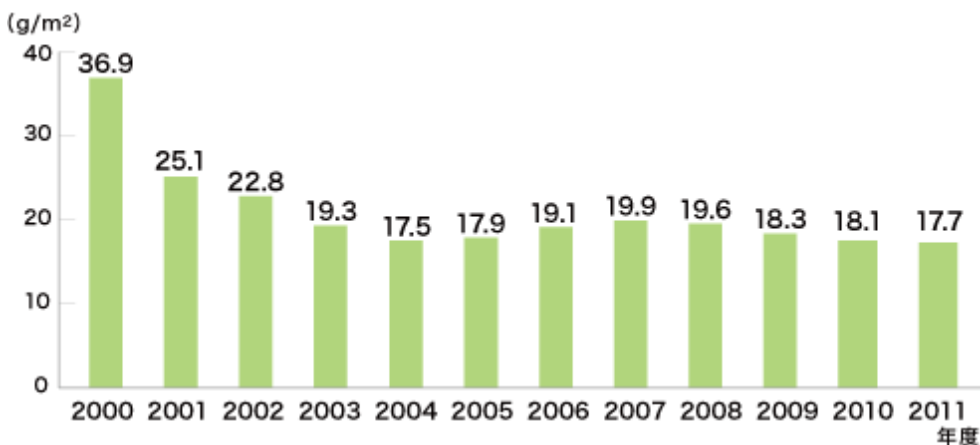
#### 工場における環境負荷物質削減

##### 揮発性有機化合物(VOC)の低減(藤沢工場)

光化学オキシダントなどの要因のひとつであるVOC<sup>1</sup>は、2006年に施行された大気汚染防止法の改正で排出量が規制されました。法規制に先駆けた日本自動車工業会の活動に合わせ、いすゞでも塗装工程で使用する有機溶剤の自主削減活動をすすめてきました。日本自動車工業会の目標値40%削減に上乗せした48%削減(19.2g/m<sup>2</sup> 2011年度)を自主目標とし、具体的には塗料の溶剤低減、洗浄シンナーの回収、塗装ロボットや乾燥炉排気ガス燃焼装置などの採用により改善を図っています。2011年度は17.7g/m<sup>2</sup>と自主目標を下回るレベルまで低減しました。今後、さらに管理の向上を図り、低減目標の達成を目指します。

1 VOC: Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)の略で、有機溶剤が主

VOC排出量の推移(藤沢工場)



##### 化学物質管理とPRTR法<sup>2</sup>への対応(藤沢工場および栃木工場)

法令による規制に加え、社内規定「規制物質の管理規定」を設け、生産工程で使用する化学物質を「使用禁止」「条件付き使用可」「使用可(要注意)」の3段階に分類して適正な管理・削減を図っています。2010年度の法改正に対応して改正された新MSDSをこれらの管理に役立てています。

2 PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

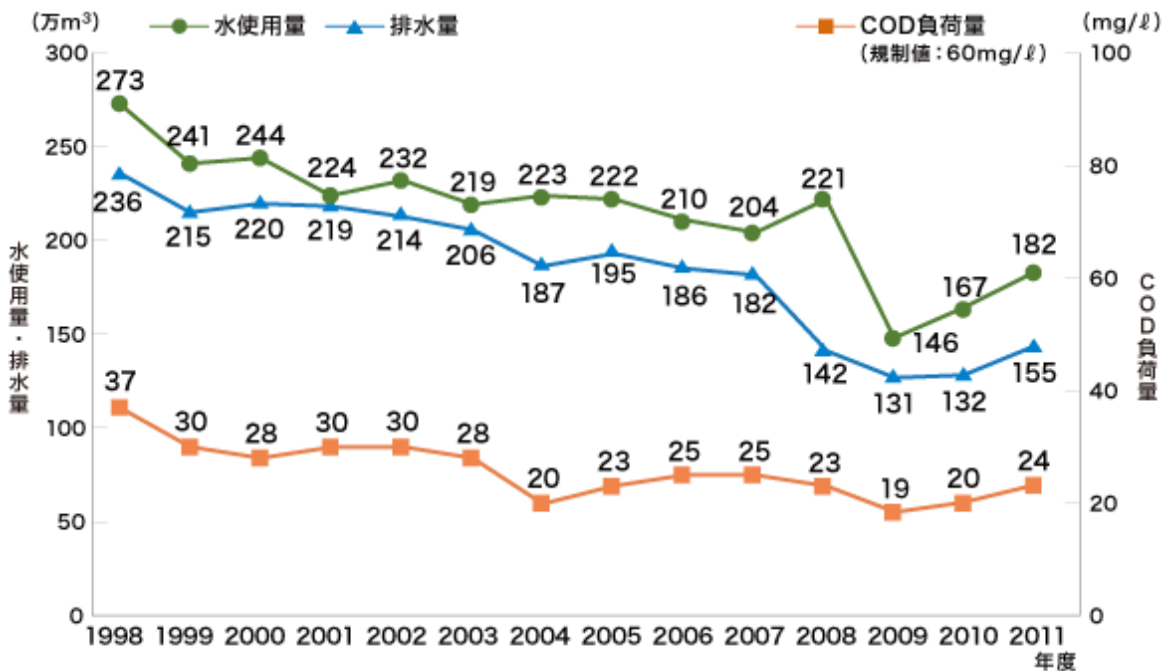
## ■ 大気・水質汚染の防止、法令順守

大気や水質の汚染防止を環境活動の原点と考え、法規制より厳しい自主基準を設けて排水・排出状況を常時監視しています。また、環境マネジメントシステムの中で適正な運用・管理を実施しています。

### 水資源の有効活用と排水管理(藤沢工場および栃木工場)

生活用水や生産工程での使用水の節水、最終水処理工程での水の再使用を進めるなど、水資源の有効活用を図っています。2011年度は、生産量の増加に伴い水使用量が182万m<sup>3</sup>となり、前年度比で約9%増加しました。今後も水資源の有効活用を促進するとともに、排水管理も徹底してまいります。

水使用量、排水量及びCOD<sup>3</sup>負荷量の推移(藤沢工場)



3 COD: 化学的酸素要求量

### 土壌・地下水の汚染防止(藤沢工場および栃木工場)

塩素系有機溶剤のうち3物質<sup>4</sup>を使用していましたが、すべて使用を禁止しました。また、1996年から自主的に工場・事業所敷地内での土壌・地下水への影響を調査し、汚染箇所については敷地外への流出がないことを確認するとともに、汚染箇所の浄化対策を実施し、結果を行政に報告しています。

4 物質: トリクロロエチレン、1-1-1トリクロロエタン、ジクロロメタン

## 営業・サービスにおける取り組み

---

いすゞは、販売会社や物流での環境活動を積極的に推進しています。

### ■ 国内販売会社における取り組み



日本全国の販売会社において、地域に密着した環境活動に取り組んでいます。

- 国内販売会社における節電への取り組み
- 国内販売会社における環境マネジメント活動
- 国内販売会社5S活動について
- 環境推進担当者の育成と拠点管理者への教育の実施
- 被災販社の大型リフト再利用

### ■ 物流における取り組み



輸送効率の追求とエコドライブの推進を両輪に物流の省エネ活動を推進しています。

- 物流における節電への取り組み
- 物流に関わる環境配慮の考え方
- 目標達成に向けた取り組み



## 国内販売会社における取り組み

---

### 国内販売会社における節電への取り組み

---

販売会社では、各販売会社で空調の設定温度の適正化や照明の間引き、PCのこまめな電源オフなど、積極的に節電に取り組みました。



サービス工場照明ランプの変更  
(水銀ランプ セラミックメタルハライドランプ+  
配光可変形デード)

### 国内販売会社における環境マネジメント活動

---

販売会社では車両の販売や整備、アフターフォローなどお客様との窓口となる以外にも日々の事業活動を通じ、日本全国各地域に密着した環境活動に積極的に取り組んでいます。

2005年4月から「いすゞ環境取り組みガイドライン」を導入し、営業所単位で毎年定期的に自主チェックを行い、問題が発生した時には直ぐに是正に取り組んでいます。

また2010年4月からは、サービス工場の5S活動を展開し、廃棄物や危険物の管理状況も第三者の目でチェックを行っています。

## 国内販売会社5S活動について

お客様の身近な存在である販売会社のサービス工場を、お客様の大切な車をお預かりするのにふさわしい、清潔な工場にしようという方針の下、5Sをテーマにして現場マネジメントの改善活動を展開しています。

5Sとは、いわゆる一般的に「整理、整頓、清掃、清潔、躰」の5つの頭文字のSからとったものです。いすゞの生産部門では、ものづくりの効率化を進めるため、5S活動を有効的に実践してきており、この活動をベースとして生産現場の改善をしています。

こうして培ったノウハウをベースに、いすゞグループが一体となって、販売会社の現場マネジメントの改善活動を展開しています。

この活動を通じ、お客様が気持ちよくお車を預けられ、心地よいサービスを常にお届けでき、お客様に選ばれる販売会社となることを目指しています。

### 販売会社での5S活動事例

#### 整理・整頓



機材・備品などが置かれ整理整頓がされていない。



機材・備品を整理し、壁側には物や棚などを置かず、スッキリと作業エリアとして活用。



乱雑な通路。



みんなで片付け、清掃、ピカピカに。



区画整理し線を引き直して、安心して通れる通路が完成。作業効率もアップ。

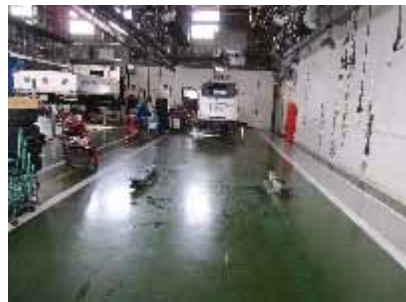
#### その他



軽作業用工具置場を設置して作業性もアップ。



ゴミ箱をまとめる置場を設置し、クリーンな職場に。



壁側を整理し、お客様の移動もスムーズに。

## 環境推進担当者の育成と拠点管理者への教育の実施

販売会社における環境推進担当者育成のため、「ISO14001内部監査員研修」を開講し、内部監査員資格取得者の拡大を図っています。2012年3月末時点で、資格取得者数は延べ165名となりました。加えて、前述の5S巡回支援の2011年度の活動として、5Sモデル営業所で各営業所の担当者に対して、具体的に廃棄物・危険物の管理に関する指導を行いました。

## 被災販売会社の大型リフト再利用

昨年の東日本大震災で被災した旧宮城いすゞ自動車(株) 1仙台空港支店は閉鎖となりましたが、同支店の水没した大型リフトを修理し、再びいすゞ自動車九州(株)で再稼働させました。

- 1 宮城いすゞ自動車(株)は2012年4月1日より、いすゞ自動車東北(株)となりました。



リフトの取り外し



リフトの修理



リフトの修理

## 物流における取り組み

---

### 🕒 物流における節電への取り組み

---

倉庫の水銀灯・蛍光灯をLED化し、消費電力量の削減を推進しています。



LEDを採用した物流倉庫

### 🕒 物流に関わる環境配慮の考え方

---

いすゞは、製品の輸送方法を見直し、輸送効率を向上させることで、エネルギー使用量を削減しています。あわせて、「みまもりくんオンラインサービス」や、圧縮天然ガス(CNG)車を広く活用し、環境負荷低減に貢献します。(利用する運送事業者に「グリーン経営」の取り組みを推奨しています。)

#### エネルギー使用量削減目標

1. 2015年度には2010年度比でエネルギー使用量(原単位)1)5%以上の低減
  2. 2010年度～2012年度省エネ活動目標値 前年比でエネルギー使用量(原単位)1)1%以上削減
- 1 原単位:エネルギーの使用量(原油換算kl)/いすゞグループ売上高(百万円)

## 目標達成に向けた取り組み

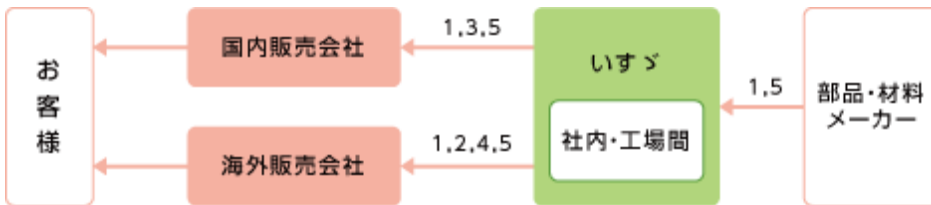
2011年度は、計画に対して順調に進捗し、エネルギー使用量(原単位)で前年比2.6%削減しました。

### 主な活動

輸送効率の追求とエコドライブの推進を両輪に、各輸送分野にわたり省エネ活動を推進しました。

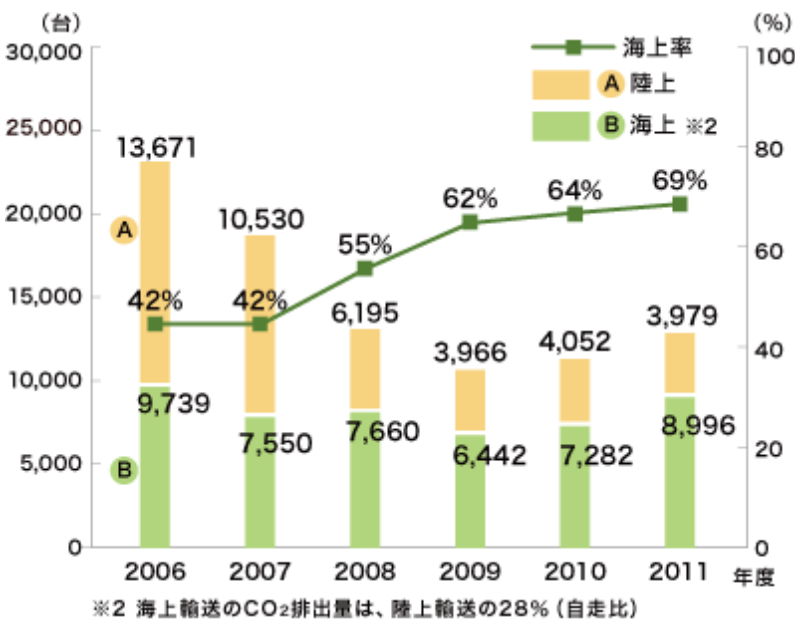
1. トラック輸送の効率アップ  
荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底
2. 輸出コンテナ輸送の改善  
トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ
3. モーダルシフト促進  
製品車両輸送で販売会社と連携して海上輸送率アップ
4. 返却時に折り畳めるリターナブルラックの使用拡大  
使用範囲を拡大し、資材使用量削減と輸送効率アップを図る
5. エコドライブの推進  
輸送協力会社と連携して省エネ運転と燃費管理向上を推進

#### いすゞの物流取り組み範囲



イラストの番号は上記活動の番号に該当します。

#### 製品車両物流の改善 < 海上輸送比率の推移 >



キャリアカー(搬送車)を利用したトラック輸送



リターナブルラック

## オフィスにおける取り組み

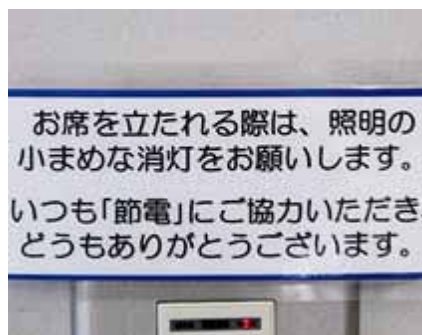
### 🍃 オフィスにおける節電への取り組み

グループで一人ひとりが節電に積極的に取り組みました。

- クールビズの実施(5月～10月)
- 稼働日の変更(月曜～金曜 土曜～水曜)
- 照明の消灯(始業前・定時後・昼休み)、蛍光灯間引き
- 空調稼働時間の変更
- エレベーター等共用部の節電
- 階段の積極的利用(2アップ、3ダウン)
- ブラインドを閉めて室温上昇を抑制 など



照明スイッチと対応する執務席がわかるよう識別表示



離席時の消灯を励行



離席時にはPCの蓋を閉じてモニタ電力を削減

### 🍃 省エネ活動

既存設備の高効率機器への代替など<sup>1)</sup>によって、オフィスの電力使用量を節減してCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

- 1 高性能機の導入等により、サーバーの統合・集約を進め、電力量の節減を実施するとともに、副次効果として冷却用空調エネルギーも削減。



省エネタイプの新サーバー

## ライトダウンキャンペーンへの参加

---

「CO<sub>2</sub>削減/ライトダウンキャンペーン」の一環として実施されている「七夕ライトダウン」に、2008年より参加しています。グループ各社およびいすゞ社員とその家族に7月7日の20時～22時の間、周りの不要な照明の消灯をお願いするとともに、いすゞ本社では「ISUZUシンボル」の終夜消灯と各工場の看板の消灯を実施しました。また2011年夏の節電対応として「昼も夜もライトダウンキャンペーン」に参加し、期間中、本社及び工場のシンボルマーク・看板の照明の終夜消灯を実施しました。なお、本社のシンボルマークについては、現在も継続して終夜消灯を実施しています。



「ISUZUシンボル」点灯中



「ISUZUシンボル」の終夜消灯

## 事務用品のグリーン購入

---

いすゞでは2007年6月より、事務用品とコピー/プリンター用紙を購入する際に、グリーン購入ガイドラインに準拠して環境への負荷が少ない製品を優先的に購入しています。

## 環境保全への取り組み

いすゞは、自然からの恩恵(生態系サービス)を受けて事業活動を行っているため、生物多様性の保全活動は、地球に暮らす企業市民として重要な責務であると考えています。2008年6月に公布された生物多様性基本法に則り、生物多様性の保全に取り組んでいます。

### 富士山の森づくりプロジェクト

「富士山の森づくりプロジェクト」とは、病虫害の食害によって枯れてしまった富士山標高1,600mから1,700mに広がる山梨県鳴沢村の県有林を、山梨県と複数の企業および団体、NGOが協働で再生するプロジェクトです。

いすゞはこの活動に2008年から植林ボランティアとして参加し、2010年度までに、延べ450名の従業員およびその家族が3,4ヘクタールの土地に5種類(ブナ・ミズナラ・カエデ・ハンノキ・ヤマザクラ)の苗木、3,400本を植林しました。

植林活動は樹木の再生はもちろんのこと、土砂災害の防止や、水資源の確保、しいては周辺環境の生態系の保全CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の吸収など、将来に渡って多面的な環境保全が期待されています。また、社員やその家族にとっても「富士山の森づくりプロジェクト」への参加は大変貴重な体験となっています。

2011年度は「東日本大震災」の発生により、規模を縮小して社員有志が植林活動に参加しました。

いすゞは今後も鹿除けネットの取り付けなどに参加して、富士山の美しい自然の再生に貢献していきます。



「富士山の森づくりプロジェクト」



鹿害を防ぐ鹿除けネットの取り付け



## フィリピンでの自然保護プロジェクト

2011年9月に、いすゞフィリピンズ(IPC)は、会社創立14周年の記念行事として、世界自然保護基金(WWF)と共にフィリピンにおける自然保護プロジェクトに取り組みました。

このプロジェクトは同国イザベラ州の森林破壊防止と地域農民への教育プログラムの提供、地域貧困の軽減を目的としており、これまでに1ヘクタール当たり100本のマンゴーと40ヘクタールの農地を作成しました。

ちなみに、この活動が評価され、IPCはWWFの"環境リーダーシップ賞(Environmental Leadership Award)"を受賞しました。



## 環境コミュニケーション

---

いすゞは、環境を通じて地域の皆様とのコミュニケーションを図ることを推進しています。

### 藤沢市「ふじさわ環境フェア」に参加、いすゞの環境活動を紹介

---

2011年12月11日(日)、藤沢市湘南台文化センターで開催された、第16回「ふじさわ環境フェア」に参加し、いすゞの工場および新型車開発における環境への取り組みについてご来場者の方々に理解を深めていただきました。



Q 主な環境負荷データ(CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>生産高原単位、廃棄物最終埋立処分量など)

| 項目                     |         | 2011年度実績              | 範囲          |
|------------------------|---------|-----------------------|-------------|
| エネルギー消費量(原油換算)         |         | 9.99万kl               | 藤沢工場および栃木工場 |
| マテリアル使用量               | 金属材     | 203千トン                | 藤沢工場および栃木工場 |
|                        | 鉄鋼      |                       |             |
|                        | アルミ     | 22千トン                 | 藤沢工場および栃木工場 |
| 化学品                    |         | 1.8千トン                | 藤沢工場および栃木工場 |
| 水使用量                   |         | 182万m <sup>3</sup>    | 藤沢工場および栃木工場 |
| CO <sub>2</sub> 排出量    |         | 168千トン                | 藤沢工場および栃木工場 |
| CO <sub>2</sub> 生産高原単位 |         | 22.3トン/億円             | 藤沢工場および栃木工場 |
| 廃棄物                    | 総発生量    | 6.46千トン               | 藤沢工場および栃木工場 |
|                        | 資源再利用量  | 6.46千トン               | 藤沢工場および栃木工場 |
|                        | 最終埋立処分量 | 0トン                   | 藤沢工場および栃木工場 |
| 排水量                    |         | 155万m <sup>3</sup>    | 藤沢工場および栃木工場 |
| VOC排出量                 |         | 17.7mg/m <sup>2</sup> | 藤沢工場        |

## 環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また企業の評価指標として情報開示をしています。

### ■ 環境保全コスト

2011年度の環境保全コストの合計は235億円でした。研究開発に関する投資額の増加、公害防止コストの減少により、前年に比べて約12%の減少となりました。主な内容は下表のとおりです。

対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日

(単位：百万円)

| 環境保全コストの分類    |               | 投資額   | 費用額    | 主な取組みの内容                       |
|---------------|---------------|-------|--------|--------------------------------|
| 事業エリア内<br>コスト | 公害防止<br>コスト   | 27    | 342    | 大気汚染防止/廃水処理等、公害防止設備の保守         |
|               | 地球環境<br>保全コスト | 10    | 171    | 燃料低炭素化設備導入、省エネ改善               |
|               | 資源循環<br>コスト   | 73    | 91     | 廃棄物処理および削減活動                   |
| 上、下流コスト       |               | 0     | 958    | エンジン・トランスミッションのリマニュファクチャリング    |
| 管理活動コスト       |               | 96    | 298    | 自動車リサイクル法社内対応、環境教育             |
| 研究開発コスト       |               | 1,558 | 19,874 | 排ガス規制等に対応する環境低負荷製品の開発および生産設備導入 |
| 社会活動コスト       |               | 0     | 31     | 環境保護活動支援                       |
| 環境損傷対応コスト     |               | 0     | 19     | 汚染負荷量賦課金                       |
| 合計            |               | 1,764 | 21,785 |                                |

集計の方法は環境省のガイドラインを参考にしています。

## ■ 環境保全効果

2010年度より環境保全効果の算出に当たっては景気の変動に伴う事業活動量の増減を考慮しています。2011年度は生産量の増加による原単位の減少により、物質の使用は削減できました。一方エネルギー費用については、省エネ・節電活動を積極的に取り組んだものの、電気や都市ガスなどの料金値上げにより増加しました。

(単位:百万円)

| 事業活動当たりの費用削減効果 1<br>(マイナスは増加を示す) |      |
|----------------------------------|------|
| エネルギー費用削減                        | -248 |
| 廃棄物処理の費用削減                       | 14   |
| 上水、工業用水の費用削減                     | 3    |
| 合計                               | -231 |

(単位:トン)

| 事業活動当たりの物質削減効果 2<br>(マイナスは増加を示す) |       |
|----------------------------------|-------|
| CO2排出量                           | 5,613 |
| 最終埋立て処分量                         | 5     |
| 水使用量                             | -2    |

1 事業活動量当たりの費用削減効果 = 2010年度の費用 × (2011年度の生産高 ÷ 2010年度の生産高) - 2011年度の費用

2 事業活動量当たりの物質削減効果 = 2010年度の物質使用量 × (2011年度の生産高 ÷ 2010年度の生産高) - 2011年度の物質使用量

## 🌀 主な法規制対応

### ■ 2011年度PRTR排出量等(測定期間:2011.4~2012.3)

藤沢工場、栃木工場における2011年度PRTRの主な指標に関する代表的な排出状況は以下の通りです。

藤沢工場(所在地:神奈川県藤沢市土樋8番地)

単位: kg

| 番号  | 化学物質名                       | 取扱量     | 排出量    |           |        |      |        | 移動量   |
|-----|-----------------------------|---------|--------|-----------|--------|------|--------|-------|
|     |                             |         | 大気への排出 | 公共用水域への排出 | 土壌への排出 | 埋立処分 | 排出量合計  | 移動量合計 |
| 1   | 亜鉛の水溶性化合物                   | 5,400   | 0      | 0         | 0      | 0    | 0      | 0     |
| 20  | エタノールアミン<br>(2-アミノエタノール)    | 1,100   | 150    | 2.2       | 0      | 0    | 160    | 120   |
| 53  | エチルベンゼン                     | 110,000 | 62,000 | 0         | 0      | 0    | 62,000 | 2,700 |
| 80  | キシレン                        | 180,000 | 83,000 | 0         | 0      | 0    | 83,000 | 9.6   |
| 188 | N,N-ジシクロヘキシルアミン             | -       | 0      | 1,500     | 0      | 0    | 1,500  | 0     |
| 239 | 有機スズ化合物                     | 3,800   | 0      | 0         | 0      | 0    | 0      | 0     |
| 296 | 1,2,4-トリメチルベンゼン             | 9,500   | 220    | 0.18      | 0      | 0    | 220    | 0     |
| 297 | 1,3,5-トリメチルベンゼン             | 4,500   | 87     | 0         | 0      | 0    | 87     | 0     |
| 300 | トルエン                        | 90,000  | 47,000 | 0         | 0      | 0    | 47,000 | 140   |
| 309 | ニッケル化合物                     | 890     | 0      | 0.02      | 0      | 0    | 0.02   | 210   |
| 400 | ベンゼン                        | 1,100   | 2.6    | 0         | 0      | 0    | 2.6    | 0     |
| 407 | ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル(C12-15) | 1,100   | 0      | 0         | 0      | 0    | 0      | 0     |
| 411 | ホルムアルデヒド                    | 920     | 6.2    | 0         | 0      | 0    | 6.2    | 0     |
| 412 | マンガン及びその化合物                 | 1,200   | 0      | 0.92      | 0      | 0    | 0.92   | 310   |
| 438 | メチルナフタレン                    | 18,000  | 46     | 0         | 0      | 0    | 46     | 0     |

栃木工場(所在地:栃木県栃木市大平町伯仲2691番地)

単位: kg

| 番号  | 化学物質名           | 取扱量    | 排出量    |           |        |      |        | 移動量   |
|-----|-----------------|--------|--------|-----------|--------|------|--------|-------|
|     |                 |        | 大気への排出 | 公共用水域への排出 | 土壌への排出 | 埋立処分 | 排出量合計  | 移動量合計 |
| 53  | エチルベンゼン         | 6,200  | 5,600  | 0         | 0      | 0    | 5,600  | 650   |
| 80  | キシレン            | 23,000 | 22,000 | 0         | 0      | 0    | 22,000 | 0     |
| 188 | N,N-ジシクロヘキシルアミン | -      |        |           |        |      |        |       |
| 296 | 1,2,4-トリメチルベンゼン | 1,300  | 1.8    | 0         | 0      | 0    | 1.8    | 0     |
| 300 | トルエン            | 9,500  | 9,400  | 0         | 0      | 0    | 9,400  | 0     |
| 412 | マンガン及びその化合物     | 1,900  | 0      | 0         | 0      | 0    | 0      | 370   |
| 438 | メチルナフタレン        | 16,000 | 41     | 0         | 0      | 0    | 41     | 0     |

■ 2011年度大気、水質(測定期間:2011.4~2012.3)

藤沢工場、栃木工場における2011年度大気、水質の代表的な排出状況は以下の通りです。

藤沢工場(所在地:神奈川県藤沢市土樋8番地)

大気

| 項目                       | 設備           | 規制値   | 実測値   |       |
|--------------------------|--------------|-------|-------|-------|
|                          |              |       | 最大    | 平均    |
| NOx(ppm)                 | ボイラー         | 60    | 23    | 19    |
|                          | 金属溶解炉        | 200   | 54    | 44    |
|                          | 熱処理炉         | 200   | 150   | 150   |
|                          | 塗装・乾燥炉       | 230   | 29    | 14    |
| ばいじん(g/Nm <sup>3</sup> ) | ボイラー         | 0.1   | 0.004 | 0.003 |
|                          | 金属溶解炉        | 0.2   | 0.012 | 0.008 |
|                          | 熱処理炉         | 0.2   | 0.002 | 0.002 |
|                          | 塗装・乾燥炉       | 0.1   | 0.005 | 0.003 |
| SOx(Nm <sup>3</sup> /h)  | (対象設備の総量規制値) | 21.82 | 0.082 | 0.082 |

規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

水質

(放流先:引地川)

| 項目         | 規制値     | 実測値  |     |      |
|------------|---------|------|-----|------|
|            |         | 最大   | 最小  | 平均   |
| pH         | 5.8~8.6 | 7.9  | 7.3 | 7.6  |
| COD mg/l   | 60      | 26.0 | 3.9 | 17.3 |
| BOD mg/l   | 60      | 14.0 | 1.8 | 10.7 |
| SS mg/l    | 90      | 10   | 1未満 | 5.2  |
| 油分含有量 mg/l | 5       | 2    | 1未満 | 1.3  |

規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。



栃木工場(所在地:栃木県栃木市大平町伯仲2691番地)

大気

| 項目                       | 設備       | 規制値    | 実測値   |       |
|--------------------------|----------|--------|-------|-------|
|                          |          |        | 最大    | 平均    |
| NOx(ppm)                 | ボイラー     | 250以下  | 31    | 29    |
|                          | 金属加熱炉    | 180以下  | 63    | 34    |
| ばいじん(g/Nm <sup>3</sup> ) | ボイラー     | 0.3以下  | 0.004 | 0.004 |
|                          | 金属加熱炉    | 0.25以下 | 0.019 | 0.009 |
| SOx(K値)                  | (対象設備ごと) | 14.5   | 5.7   | 1.0   |

規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

水質

(放流先:永野川)

| 項目         | 規制値       | 実測値   |       |       |
|------------|-----------|-------|-------|-------|
|            |           | 最大    | 最小    | 平均    |
| pH         | 5.8 ~ 8.6 | 7.5   | 6.8   | 7.2   |
| COD mg/l   | 20        | 17.7  | 2.2   | 8.2   |
| BOD mg/l   | 20        | 6.8   | 1.1   | 3.6   |
| SS mg/l    | 40        | 6     | 1以下   | 2.3   |
| 油分含有量 mg/l | 5         | 0.5以下 | 0.5未満 | 0.5以下 |

規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

記載事項補足説明:

- 主な略語説明: PRTR: 化学物質管理促進法、COD: 化学的酸素要求量、BOD: 生物化学的酸素要求量、SS: 水中の懸濁物質濃度

## 社会への取り組み

いすゞは、社会から信頼され、期待される企業を目指します

### ■ 目標・実績



いすゞの2011年度における社会への取り組みの目標と実績について報告します。

### ■ 地域社会との関わり



地球に暮らす企業市民として、地域社会とのコミュニケーションを積極的に推進しています。

### ■ お客様との関わり



お客様とのコミュニケーションを通じて、日々いただくお客様の声をグループ全体で共有し、より良い商品やサービスの開発に反映しています。

- ▶ 安全における取り組み
- ▶ 国内での取り組み
- ▶ 海外での取り組み

### ■ お取引先との関わり



国内外のお取引先といっしょに環境問題に取り組んでいます。

### ■ 株主の皆様との関わり



株主の皆様の期待にお応えする施策の充実を図っています。

### ■ 従業員との関わり



最大の財産であるすべての従業員が、健康でいきいきと仕事ができる職場環境の実現を目指しています。

 社会性報告

| 中長期目標  | 2011年度実績  |
|--|---|
| <p><b>地域や社会との積極的なコミュニケーションづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動を通じて地域や社会、お客様と良好なコミュニケーションを図り、豊かな社会づくりに貢献する。</li> </ul> | <p><b>「環境・社会報告書2010」の発行</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2011年12月、2010年度の「環境・社会への取り組み」に対する報告をいすゞWebサイトに公開しました。</li> </ul> <p><b>地域社会との関わり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工場近隣での清掃活動を実施。<br/>工場周辺から近隣までの清掃活動を実施、全部署、関連会社社員持ち回りで、2011年度は約1,400名が参加しました。</li> <li>近隣の小学校、自治会、自治体、環境関連団体などの工場見学会を実施。近隣の藤沢市や綾瀬市の小学校から16校1,733名、近隣の自治会から65団体105名の方々が藤沢工場を訪問、車両の組立てラインや環境への取り組みを見学していただきました。</li> </ul> <p><b>お客様との関わり(国内での取り組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省燃費運転セミナー、安全運転セミナー、運転操作セミナーの開催。<br/>国内の販売会社と協業で、お客様のドライバーや運行管理者の方々に省燃費運転の仕方、日常点検の方法、安全運転方法などの研修会を実施しました。2011年度は615名の方々に参加いただきました。</li> </ul> <p><b>お客様との関わり(海外での取り組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省燃費運転セミナー、安全運転セミナーの開催。<br/>海外の販売会社と協業で、トラック、バスのドライバーの方々に省燃費運転の仕方、日常点検の方法、安全運転方法などの研修会を実施しました。2011年度は様々な国で計250名の方々に参加いただきました。</li> </ul> |

### 工場近隣での清掃活動

---

いすゞ藤沢工場では、「コミュニケーションと社会貢献」という藤沢工場環境方針に則り、工場周辺から近隣までの清掃活動を実施しています。藤沢工場内のいすゞ社員や関連会社の社員が部署持ち回りで月1回実施し、2011年度は1,276名が参加しました。いすゞ栃木工場でも、工場内および周辺の清掃活動を行っています。2011年度は栃木工場内の全部署から約100名が参加しました。



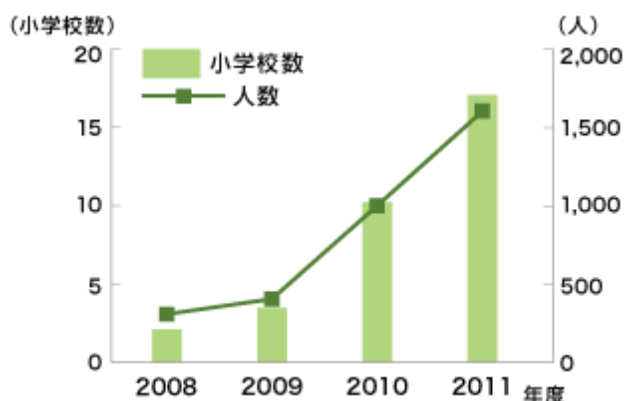
## 近隣小学校、自治体の見学会を実施

いすゞの工場での環境への取り組みを理解していただくため、工場近隣の藤沢市および綾瀬市の小学校を対象とした工場見学会を実施しています。2011年度は16校から1,733名に藤沢工場を見学いただき、環境に配慮した製造工程やトラックの製品について、紹介させていただきました。

また、2010年度からは近隣の自治体の見学会も実施しており、2011年度は65自治体から105名に製造工程を見学いただきました。

### 工場見学会に訪れた方々のアンケート結果(抜粋)

- 質の良いものを造ろうという意気込みが感じられた。
- 長年住んでいながら初めていすゞの門の中に入ったが、いすゞに対するイメージが一変した。
- このような見学会は地域の人との密接な関係や理解を得るうえでも今後とも積極的に開催して欲しい。
- 地元このような企業があることを誇りに思う。
- 組立の自動化や作業姿勢の改善に感心した。また、省エネの実績を上げていることも理解できた。



## 国内事業所の地元自治体へクリスマスケーキを寄贈

いすゞでは、地域福祉事業への参加のため、1979年から毎年、いすゞの本社所在地である東京都品川区へクリスマスケーキを寄贈する取り組みを続けています。現在は品川区に加え、藤沢市、栃木市の方々へクリスマスケーキを寄贈しています。

### 2011年度実績

大森本社：東京都品川区の子育て支援センターおよび保育園など46施設へ550個寄贈

藤沢工場：神奈川県藤沢市内の障害者・高齢者・児童養護の115施設に600個寄贈

栃木工場：栃木県栃木市の幼稚園および保育園21施設に対して216個寄贈

## 2011年度の主な受賞実績

---

### ■ 2011年4月

- 栃木工場の「鍛造機械モニタリング管理システム」が「平成23年度 文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞」を受賞。
- マレーシア販売のピックアップ車「D-Max」が同国「Asian Auto Magazine」誌の「最優秀低燃費ピックアップ車賞」を受賞。
- 藤沢工場の「ゼロゼロストップサークル」が日本鑄造工学会より「2011年度関東支部現場改善事例賞」を受賞。

### ■ 2011年5月

- タイにてピックアップ車「D-Max」が同国の「2,500ccクラスピックアップ車 最優秀低燃費賞」及び「カーオブザイヤー 2011」を受賞。

### ■ 2011年9月

- いすゞフィリピンズ(IPC)が同国の「環境保護プログラム貢献」に対し、世界保護基金(WWF)から「環境リーダーシップ賞」を受賞。

### ■ 2012年1月

- マレーシアでピックアップ車「D-Max」が「2011 Asian 最優秀低燃費車賞」を受賞。

## お客様との関わり

---

いすゞは、お客様とのコミュニケーションを通じて、日々お寄せいただくお客様の声をグループ全体で共有し、より良い商品やサービスの提供に努めています。

### ■ 安全における取り組み



すべてのお客様が安全なモビリティ社会でお暮らしいただけるように、「安全技術の向上」を商業車メーカーの大きな社会的責任であると認識し、より高い次元で「安全性」を実現できるよう取り組んでいます。

- 安全技術の方向性
- 2011年度に公開した安全技術

### ■ 国内での取り組み



「輸送戦略セミナー」を開催し、省燃費運転や安全運転の講習を通じて、お客様とのコミュニケーションを図っています。

また、お客様の声にお応えするための「お客様相談センター」を設け、いすゞに関する様々なお問い合わせやご相談をお受けしています。

- 各種セミナー
- お客様相談センター
- コミュニティサイトHaKoBu

### ■ 海外での取り組み



世界各地で省燃費運転や安全運転の講習会を実施し、お客様とのコミュニケーションを図っています。

- 省燃費セミナー
- 安全運転講習会

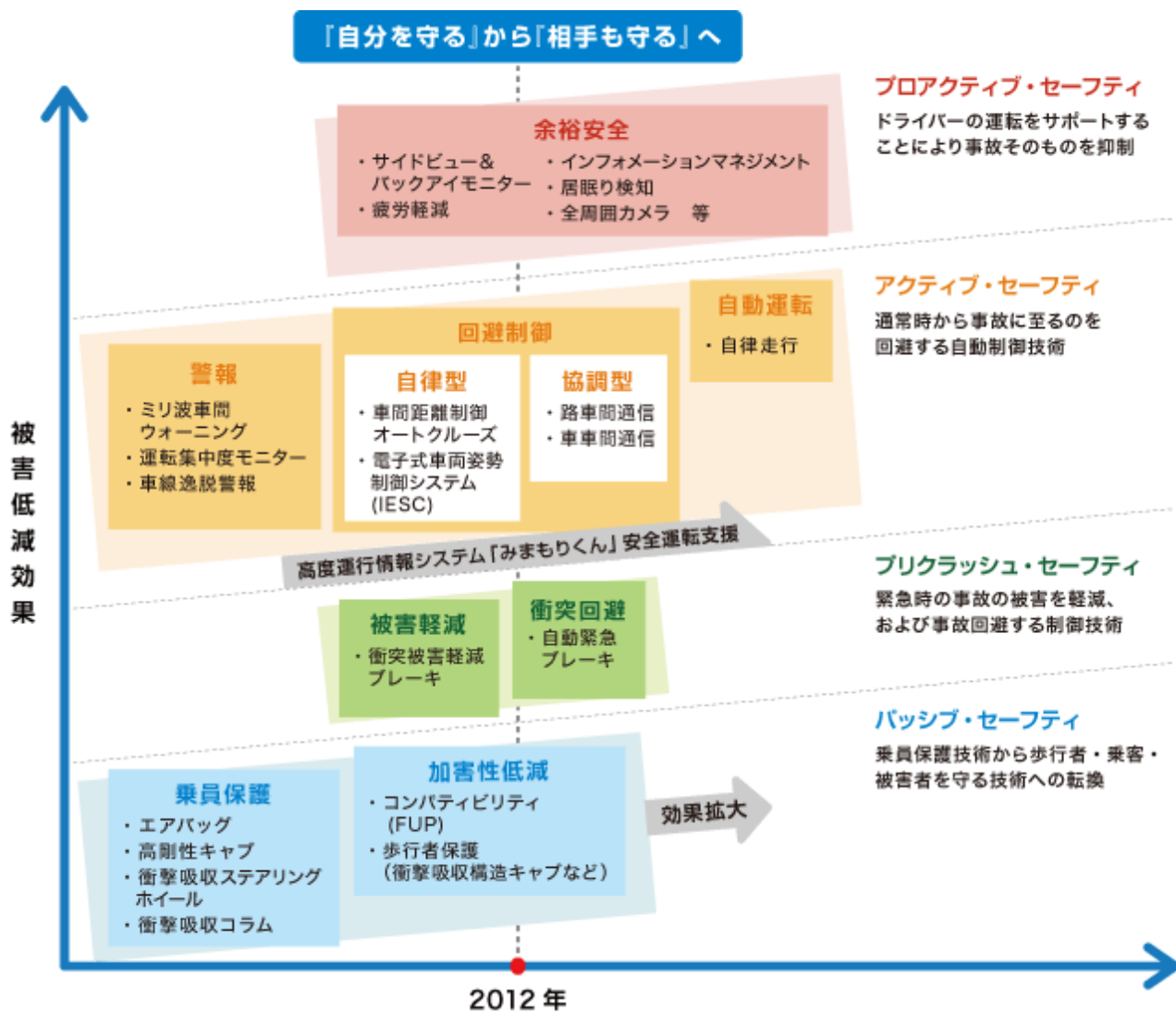
# 安全における取り組み

いすゞは、すべてのお客様がお互いに安全なモビリティ社会で暮らせるように、「安全技術の向上」をトラックメーカーの大きな社会的責任であると認識し、安全性をより高い次元で実現できるよう、日夜取り組んでいます。

## 安全技術の方向性

いすゞは、安全技術の開発コンセプトを「自分を守る」から「相手も守る」へとし、アクティブ・セーフティ(事故予防安全技術)とパッシブ・セーフティ(衝突安全技術)の観点から安全装備を開発し、標準装着化を進めてきました。

今後は、ドライバーの危険な状況を根本的に回避するプロアクティブ・セーフティの観点からも安全技術の開発を推進していきます。





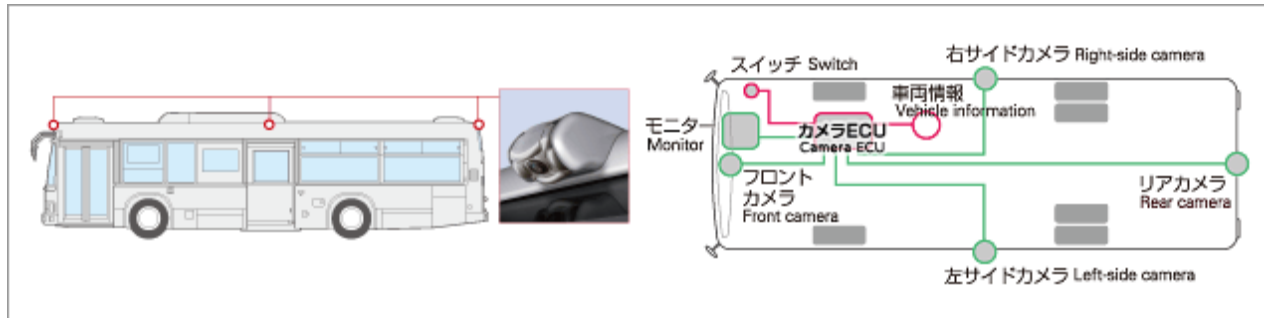
## 2011年度に公開した安全技術

### ■ 全周囲モニタシステム(東京モーターショー2011出展技術)

車両上部に装着した前後左右4つのカメラによって、全周囲の映像を表示する視覚サポートシステムです。とくに乗降客の確認や左折時の巻き込み防止、後退時の後方確認などに効果を発揮します。



#### カメラ取付け位置/システム構成



#### シーンに応じた画像表示

自動またはスイッチ操作によりモニター表示の切り替えが可能。  
自車映像は画面上にCG合成して表示。



## 国内での取り組み

### 各種セミナー

お客様の課題である省燃費運転、安全運転、日常点検の実施方法を実体験を通じて習得していただくため、「輸送戦略セミナー」、「安全運転セミナー/ 配送車事故削減セミナー」を実施しています。

### お客様相談センター

商品に関するお問い合わせやご相談の窓口として、お客様相談センターを開設しています。

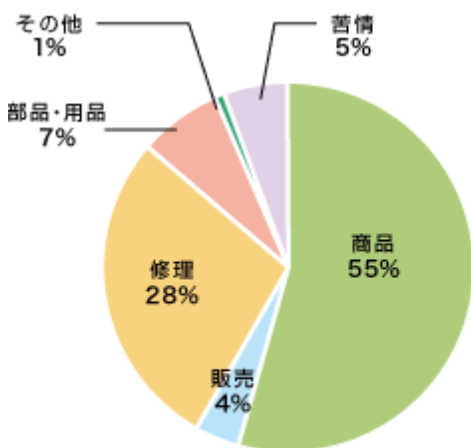
2011年度は、フリーダイヤルやEメールなどを通じて、約1万4,800件のご意見・ご相談等をいただきました。

お問い合わせの内訳としては、商品に関するものが最も多く55%、修理に関するものが28%、販売に関するものが4%でした。

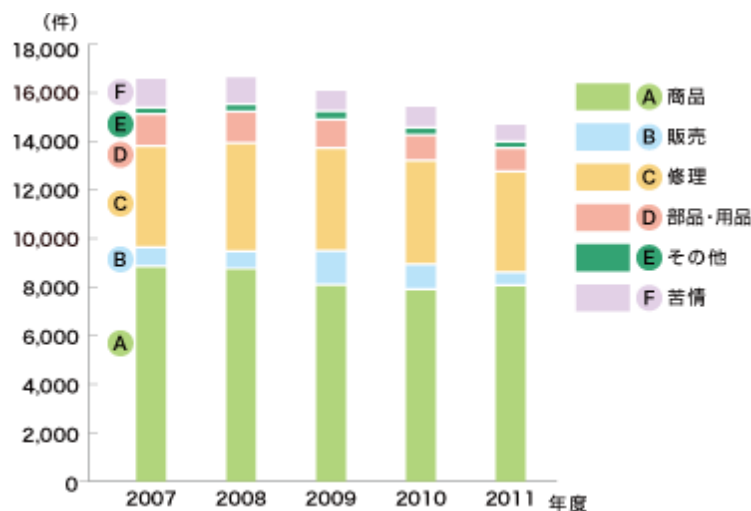
お客様からお寄せいただいたご意見やご相談は、いすゞグループ全体で共有し、商品開発や営業活動などに反映させていただいています。また、よくいただくお問い合わせについてはホームページに掲載し、お客様に便利にお使いいただいています。今後もお客様のお問い合わせやご相談に迅速にお応えしていきます。



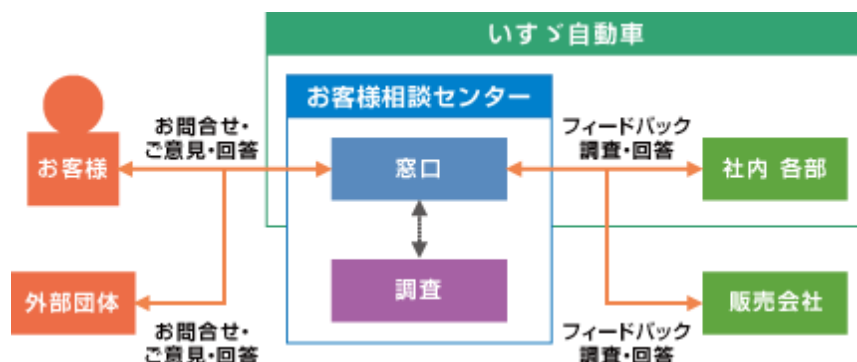
2011年度お問い合わせ内訳



問い合わせ件数推移



## お客様相談センターの業務一覧図



## コミュニティサイト「HaKoBu」

いすゞでは、2007年3月より、インターネットを利用した顧客参加型のコミュニティサイト「HaKoBu(はこぶ)」を運営しています。

いすゞやトラックのことをもっと身近に感じていただきたい、お客様との目に見えない絆を大切にしたいとの思いから開設した「HaKoBu」は、お客様がいつでもサイト内のコンテンツに投稿や応募ができる仕組みになっており、いすゞからお客様への情報発信にとどまらず、お客様にサイトづくりに参加していただく、という双方向コミュニケーションでサイトを運営しています。

「HaKoBu」サイト内には、

- トラックやバスに乗って働く女性ドライバーを取り上げる「なでしこ ドライバー」
- 子供たちがレポーターになって販売会社や工場などを訪問する「いすゞチルドレン」
- いすゞ販売会社の営業所やサービス工場を紹介する「全国いすゞ巡り」

といった常時掲載コンテンツをはじめ、特別企画も用意し、お客様といすゞと一緒にサイトづくりを行っています。

また、いすゞの良さを自ら伝えたいという思いから、取材や原稿作成は全て社員が行っており、コミュニティサイトらしい手作り感を大切にしています。

今後も、双方向コミュニケーションを通してコンテンツの充実を図り、お客様といすゞが語り合う場として、このサイトを運営していきたいと考えています。



### 「HaKoBu(はこぶ)」の由来

いすゞの企業理念『「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。』の「運ぶ」から「HaKoBu(はこぶ)」と名づけました。

## 海外での取り組み

いすゞは、海外でも「環境保全」と「安全」という課題に取り組んでおり、販売会社やお客様を対象にした省燃費セミナーなどを積極的に開催しています。

### 省燃費セミナー

#### ■ ケニア

2011年6月、ケニアにていすゞ車の組立・販売を行っているGENERAL MOTORS EAST AFRICA LIMITED による「スマート・ドライビング・セミナー」がケニア公営サービスセクターのバスドライバーに対して行われました。2日間にわたって行われたこのセミナーには26人のドライバーが参加、省燃費運転の重要性・ノウハウを学び実践した結果、平均約30%の燃費向上を体験しました。

いすゞはこれに先立ち、現地にスタッフを派遣し、セミナーの手法を指導するなど、このセミナーが効果的に実施されるよう支援しました。セミナーの最後を締めくくったナショナルバス協会の議長さんから「ケニアでのバス運行に対し、大変有効なセミナーであった。これからはいすゞと強いパートナーシップを築いていきたい。」とのコメントをいただきました。



#### ■ タイ

2011年9月～10月、いすゞはタイのTRI PECH ISUZU SALES CO.,LTD協力のもと、タイのお客様を北海道にあるいすゞプレミアムクラブ(IPC)、ワーカム北海道(テストコース)に招いて、「省燃費セミナー」を実施しました。

参加された計100名のお客様と、同行した20名の現地ディーラーは、運輸研究専門の大学教授(タイから招待)による物流ビジネスに関する講義、省燃費運転の講習を受けた後、「みまもりくん」システムが装着された大型車を実際に運転し、省燃費運転を体験しました。

運転後にレポートで結果を比較し、省燃費運転がもたらす効果を実践していただくことができました。



## ■ エクアドル

2012年1月、エクアドルにて、いすゞはGM-Isuzu Camiones Andinos de Colombia, Ltda.と共に、お客様への「省燃費セミナー」を開催しました。本セミナーでは通常走行と省燃費走行での燃費の差を実感し、効果を十分に体感いただきました。

お客様の運行管理マネージャーから「このような機会を設けてくれて感謝している。今回のような提案やセミナーを期待していたので満足している。」とのコメントをいただきました。



## ○ 安全運転講習会

### ■ ヨルダン

車両の特性を生かした操作方法習得のため、2011年7月、Faouri Trading Co.と共に現地ドライバーに対していすゞトラック車の運転講習会を開催しました。いすゞトラック車に搭載されている多段トランスミッションの構造と正しい操作方法を座学と実車走行によるシフト操作トレーニングで理解していただきました。



## ■ アルジェリア

2011年11月、より安全な大型ダンプ操作技術を習得頂くため、アルジェリアのドライバーに対して座学と実車走行による運転講習会を行いました。特にクラッチ関係やブレーキ関係の故障を誘発させない発進の仕方や下り坂での排気ブレーキ、シフトダウンの操作方法を中心にトレーニングが行われ、加えて運行前点検の重要性和効率の良い点検方法講習も合わせて実施されました。今後の事故防止やメンテナンス不良による故障頻度低減が期待されます。



## ■ サウジアラビア

正確なシフト操作を理解し快適にトラクタを走行頂くため、2011年12月、Isuzu Motors Middle East FZEと共に、お客様の社内教育トレーナーに対してトランスミッションの構造、操作方法、実車による運行前点検、実路走行講習を実施しました。お客様の社内で新人ドライバーに対して適切な運転方法や点検方法が展開されることを期待します。



## お取引先との関わり

---

いすゞは「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を2010年12月に改定し、お取引先様にその主旨をご理解いただき、本ガイドラインに沿った環境活動の推進をお願いしております。

### 基本的な考え方

---

次の3つの基本方針に基づき、購買活動を進めています。

1. 品質を第一に考え、「お客様が満足する商品を作り出し提供する」体制の構築を目指します。
2. 品質・価格・納期において満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。
3. お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組みます。

OPEN(Optimum Procurement to Embody the Needs)

購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルートの確立。

変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的とした購買スロ - ガンです。

2010年7月13日制定



## 具体的施策

お取引先様には以下のような環境への取り組みをお願いしています。

### ■ 環境マネジメントシステムの構築

お取引先様によるISO14001の認証取得、または、認証取得に準じたエコステージ/エコアクション21などによる環境マネジメントシステムの構築の推奨

### ■ 環境関連法規の遵守

環境関連法規及び各自治体の関連条例の遵守

### ■ 環境負荷物質の管理

IMDS 1による材料データの収集継続

### ■ 車室内VOC 2の低減

高濃度部品の低減推進/新規規制物質の動向調査継続

### ■ LCA 3評価の導入継続

対象部品の投入エネルギーデータ/廃棄物データの収集

### ■ 物流に関わるCO<sub>2</sub>排出量、梱包・包装資材の低減

納入品の輸送方法を見直し、輸送効率を向上させ、エネルギーの使用量低減に取り組んでいます。  
あわせて、「みまもりくんオンラインサービス」の導入奨励や、環境対応車を広く活用することで、環境保全に貢献します。また、梱包・包装資材の低減にも取り組んでいます。

#### 1 IMDS(International Material Data System)

インターネットを介して部品の材料構成、及び化学物質情報を収集するシステム

#### 2 VOC(Volatile Organic Compounds)

ホルムアルデヒド、トルエンなどの常温で揮発しやすい有機化合物

#### 3 LCA(Life Cycle Assessment)

製品を製造するために必要な資源の採取から製造・使用・リサイクル・廃棄までのライフサイクル全般を通して、使用する資源やエネルギー、および製品が排出する環境負荷を定量的に分析し、製品の環境影響を評価する手法。



## 株主の皆様との関わり

いすゞは、株主の皆様のご期待にお応えする施策の充実を図っています。

### 基本的な考え方


株主の皆様のご信頼と期待にお応えするため、以下の活動を進めています。

1. 適切な事業活動によって継続的に利益を上げ、長期的な成長とさらなる企業価値の向上を目指しています。
2. 経営に関する情報を、適切かつ迅速に提供し説明責任を果たすとともに、経営の透明性を確保します。
3. 利益配分については、株主の皆様への利益還元、経営基盤の強化及び将来への事業展開の備えを勘案しながら決定しています。

### 主な活動状況

株主や投資家の皆様にご迅速かつ公平な情報開示を心がけ、アナリスト、機関投資家向けの定期的な説明会を開催するとともに、IR資料をホームページに掲載しています。

さらに、より広範囲に会社の活動を周知するため、「IRほっとライン<sup>2</sup>」を通じてアニュアルレポートを配布しています。今後も、IRサイトを一層充実させるとともに、すべてのステークホルダーに対し透明性、公平性、継続性のある情報提供を行うべく努力します。

- 1 IR(インベスター・リレーションズ): 投資家に対し投資判断に必要な情報を適時、公平に提供する活動
  - 2 IRほっとライン
- ▶ <http://www.irhotline.com> 



## 従業員との関わり

いすゞは、最大の財産であるすべての従業員が、健康でいきいきと仕事ができる職場環境の実現を目指しています。

### 安全・安心な職場づくり

「安全はすべての人が協力してつくり上げるもの」という安全衛生理念のもと、いすゞは安全で災害のない明るい職場づくりを目指しています。安全遵守、コンプライアンス対応、設備本質安全化、健康管理強化を図り、従業員が安全で健康的に安心して働ける職場づくりを推進していきます。

具体的には、「労働災害、交通事故、火気事故の防止」「職場環境の改善」「健康づくりの推進」をメインテーマとして、総務人事部などが中心となって予防に重点を置いた取り組みを継続的に行っています。メンタルヘルスに関しては、外部機関と契約し従業員個人から相談できる体制の継続とともに、メンタルヘルスに関する職制(上司)教育を全社展開しています。今後も引き続き安全・安心な職場の実現に向けて取り組みを進めていきます。

#### 重点課題と実施項目

| 重点課題    | 実施項目   |
|---------|--|
| 労働災害の防止 | <ul style="list-style-type: none"><li>安全知識、意識のレベルアップ</li><li>作業における安全確保(手順書の見直し、作業安全指導など)</li><li>生産設備の本質安全化</li></ul> |
| 火気事故の防止 | <ul style="list-style-type: none"><li>危険物施設、使用設備の適切な維持管理と運営</li><li>火気事故発生要因の把握、排除</li></ul>                           |
| 交通事故の防止 | <ul style="list-style-type: none"><li>四輪、二輪通勤者の交通事故災害の防止</li><li>交通安全啓発活動の充実</li></ul>                                 |
| 健康維持増進  | <ul style="list-style-type: none"><li>過大残業者の産業医面談</li><li>メンタルヘルスマネジメント研修の実施</li></ul>                                 |
| 職場環境改善  | <ul style="list-style-type: none"><li>安全アセス実施時の環境評価継続実施</li><li>快適職場環境の形成促進</li></ul>                                  |

## 🍌 従業員の自主活動「USE21」

開発部門の現業従業員の自主活動「USE21」では、労働災害、交通事故、火災などの災害を未然に防ぎ、安全で明るい職場づくりと若年層の育成、品質・技術向上を目的に、各部会に分かれて活発に活動しています。各部会では、それぞれ座学と実技を交えた教育や安全活動を行っています。「安全衛生部会」では非常時に備えるための救急法講習会を、「労働災害・防火防災部会」では職場安全パトロール、厚木防災センターの見学会(体験訓練)を、「交通安全部会」では事故事例をもとに発生メカニズムと対処法についての講習会を実施し、職場事故予防に大きく貢献しています。また、交流部会ではメンバーの交流と健康増進を図るためにレクリエーション活動を定期的に行っています。

## 🍌 心と体の健康づくり

従業員とその家族が、健康で明るく幸せな日常生活を送ることができるよう、生活習慣病の予防を中心に「心と体の健康づくり」を推進しています。

食生活や運動習慣を改善する必要がある方に保健指導を行い、継続的な支援をしています。また、24時間電話健康相談や外部専門スタッフによるメンタルヘルス相談が受けられる体制を整備しています。

さらに、病気の早期発見のため、人間ドックや乳がん健診などの健診費用の補助を行い、受診の促進を図っています。

家族を含めた健康づくりに重点を置いた「うがい・手洗い」や「歯みがき」キャンペーンには数多くの家族が参加し、健康づくりだけでなく家族のコミュニケーション促進にも貢献しています。

### 健康センター活動結果

2011年度実績

|                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| 特定保健指導                              | 567人   |
| 人間ドック受診者                            | 4,920人 |
| メンタルヘルスカウンセリング相談者                   | 94人    |
| 24時間電話健康相談利用者                       | 252人   |
| レクリエーション・スポーツ参加者                    | 250人   |
| 高齢者訪問指導                             | 9人     |
| セミナー参加者                             | 18人    |
| 生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジほか | 2,291人 |
| 乳がん検診                               | 41人    |

## 多様性を重視した雇用の推進

法改正に沿った人事制度の改定および運用整備に努めているいすゞでは、採用から処遇に至るまで男女平等を実現しています。グローバル社会に対する意欲と能力のある人材も積極的に登用しております。

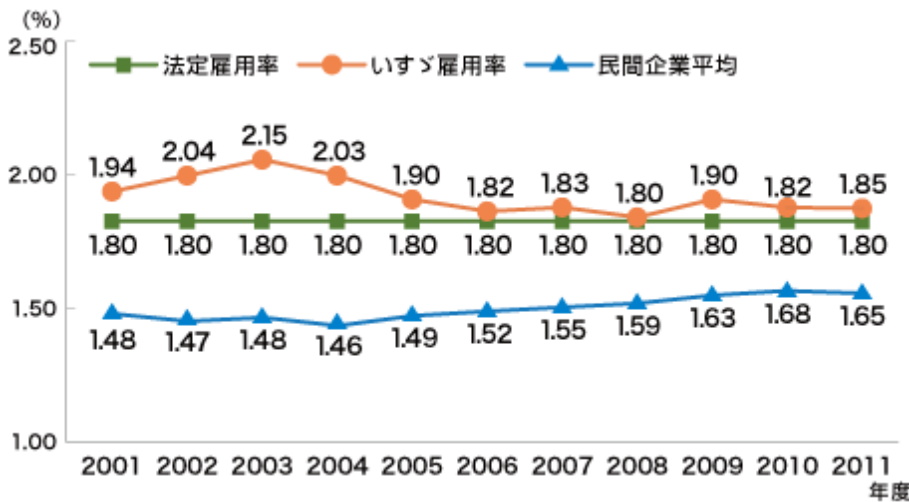
### 障がい者雇用

障がいのある人もない人も、互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。いすゞは、障がい者雇用を多様性の実現のための重要な課題の一つとして捉えており、2011年度は取り組みの目安である法定雇用率を上回る1.85%となりました。今後も障がいを持つ方々の支援に向けて取り組みを進めていきます。

#### 障がい者雇用率の推移

2011年度実績

いすゞ雇用率1.85%、法定雇用率1.80%、民間企業平均1.65%



### 育児休職

育児休職は、いすゞが以前から力を入れてきた施策の一つです。2011年度の実績を見ると、男女合計が23名で前年比3名の増加となっています。今後は、より一層従業員が育児休職について理解を深めることができるよう、啓蒙活動を図っていきます。

#### 育児休職実績の推移

(単位:人)

|    | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 男  | 0      | 0      | 0      | 3      | 2      |
| 女  | 22     | 19     | 9      | 17     | 21     |
| 合計 | 22     | 19     | 9      | 20     | 23     |

## ■ 定期採用

定期採用については、どのような人材をどれだけ必要かということ把握し、適切な人員数を確保するよう努めています。

### 定期採用数の推移

(単位：人)

|        |     |   | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|--------|-----|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事務技術職  | 事務職 | 男 | 24     | 34     | 9      | 7      | 12     |
|        |     | 女 | 7      | 6      | 1      | 5      | 16     |
|        |     | 計 | 31     | 40     | 10     | 12     | 28     |
|        | 技術職 | 男 | 116    | 93     | 68     | 75     | 79     |
|        |     | 女 | 3      | 4      | 1      | 4      | 1      |
|        |     | 計 | 119    | 97     | 69     | 79     | 80     |
|        | 合計  | 男 | 140    | 127    | 77     | 82     | 91     |
|        |     | 女 | 10     | 10     | 2      | 9      | 17     |
|        |     | 計 | 150    | 137    | 79     | 91     | 108    |
| 技能職    |     | 男 | 175    | 146    | 31     | 39     | 50     |
|        |     | 女 | 3      | 4      | 0      | 0      | 0      |
|        |     | 計 | 178    | 150    | 31     | 39     | 50     |
| 定期採用合計 |     | 男 | 315    | 273    | 108    | 121    | 141    |
|        |     | 女 | 13     | 14     | 2      | 9      | 17     |
|        |     | 計 | 306    | 328    | 287    | 110    | 158    |

## 人材育成

いすゞでは、従業員が保有している能力を最大限に活用・発揮し、成果に結びつけることが重要だと考えています。「個人の能力向上が、個人の成果の向上、いすゞ全体の成果の向上につながる」という認識のもと、総務人事部が中心となって各種教育施策を展開しています。階層や職制によって必要とされる要件は違うものの、世界で活躍するために必要な知識や見識を身につけられるよう、さまざまな教育活動を通じて社員のレベル向上をサポートしています。

従業員に対しては、自らキャリアを形成するという意識づけを行うとともに、管理者に対してはキャリア形成を意識したマネジメントを促すため、キャリア形成に関する部下とのコミュニケーションの機会を設け、それをフォローするための制度を整え運用しており、役割意識の醸成やコミュニケーションの活性に役立てています。

また、自己責任のもと、高いレベルの仕事に挑戦し、自らのレベルアップを図ることを目的に「ジョブチャレンジ制度(社内FA制度)」を実施し、本人希望に基づく異動を実現しています。

### 研修受講者数の推移

(単位:人)

|          | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 役割別研修    | 928    | 1,125  | 873    | 618    | 783    |
| キャリアデザイン | 80     | 150    | 150    | 131    | 137    |
| ビジネススキル  | 759    | 490    | 0      | 0      | 216    |
| ヒューマンスキル | 174    | 375    | 58     | 26     | 103    |
| 特別研修     | 278    | 193    | 95     | 85     | 639    |
| 語学研修     | 46     | 96     | 95     | 59     | 153    |
| 合計       | 2,265  | 2,429  | 1,271  | 919    | 2,031  |

今日、国内だけにとどまらず、海外へも積極的に事業展開しており、それに伴い、一人ひとりがよりグローバルな視点でビジネスを考えることが求められています。そのようなニーズを受け、教育体系も下図のような考え方を基本としながら、個人あるいは組織の能力開発に努めています。

### スキルマップ



## 品質への取り組み

運ぶを支え社会から信頼されるパートナーとなる  
企業理念を実現することを、  
全ての品質活動の基本としております。



### 🕒 「運ぶ」を支える

私たちは、「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します」という企業理念の実現こそ品質であると考え、お客様へ有用な商品・サービスを提供してまいります。

お客様にご満足いただける万全の商品・サービスの提供とともに、万一の故障からの復旧早期化のためのサービス体制ならびにサービスパーツの供給体制を確保し、毎日安心してお使いいただけるよう努め、お客様との長期的な信頼関係の構築に取り組んでおります。

#### ■ 開発、生産段階での取り組み

開発、生産に至る各段階においては、品質に関するゲート(門)を設け、製品の成熟度合いを確認し、製造工程においては、いすゞ・マニファクチュアリング・マネジメント(IMM)により、スタンダード化した生産ノウハウで各国工場の生産品質を確保しております。また製品品質の向上は、常にお客様の生の声に耳を傾け、ご指摘の内容を分析し、品質に関わる全ての工程に対して改善を働きかけることで常に向上に努めております。

#### ■ 質の良いサービスの提供

お客様の声にもとづく品質向上に加え、国内外で上質なサービスを提供できる均一化された体制の構築に努め、迅速で、お客様にとって正確で心地良いサービスを継続して提供できるように、業務の標準化と遵守化を進めております。

万一の故障からの復旧早期化のためのサービス体制、ならびにサービスパーツの供給体制を十分に確保し、よりお客様に毎日安心してお車を使っていただけるよう努めております。

また故障自体を予防する手段として、定期交換部品を十分に揃えお客様の定期保全の声に応えと共、お客様の運行状態を監視する手段として、弊社独自の高度運行情報システムである「みまもりくん」の活用もお勧めしております。

### 事故防止

#### 事故多発警報



#### 不正運転通報



#### 事故自動通報



### 省エネ

#### 運転サポート



#### ECO運転レポート



### 動態把握

#### 複数遠隔管理



### 予実管理

#### 運転日報

| 車種   | 台数 | 走行距離  | 燃費   | 燃費率  | 燃費率差 | 燃費率% |
|------|----|-------|------|------|------|------|
| トラック | 10 | 10000 | 10.0 | 10.0 | 0.0  | 100% |
| トラック | 10 | 10000 | 10.0 | 10.0 | 0.0  | 100% |
| トラック | 10 | 10000 | 10.0 | 10.0 | 0.0  | 100% |
| トラック | 10 | 10000 | 10.0 | 10.0 | 0.0  | 100% |
| トラック | 10 | 10000 | 10.0 | 10.0 | 0.0  | 100% |
| トラック | 10 | 10000 | 10.0 | 10.0 | 0.0  | 100% |
| トラック | 10 | 10000 | 10.0 | 10.0 | 0.0  | 100% |
| トラック | 10 | 10000 | 10.0 | 10.0 | 0.0  | 100% |
| トラック | 10 | 10000 | 10.0 | 10.0 | 0.0  | 100% |
| トラック | 10 | 10000 | 10.0 | 10.0 | 0.0  | 100% |

### 災害支援

#### 通行実績地図



### 稼働モニタリング

#### 到着自動通知



#### 整備時期通知

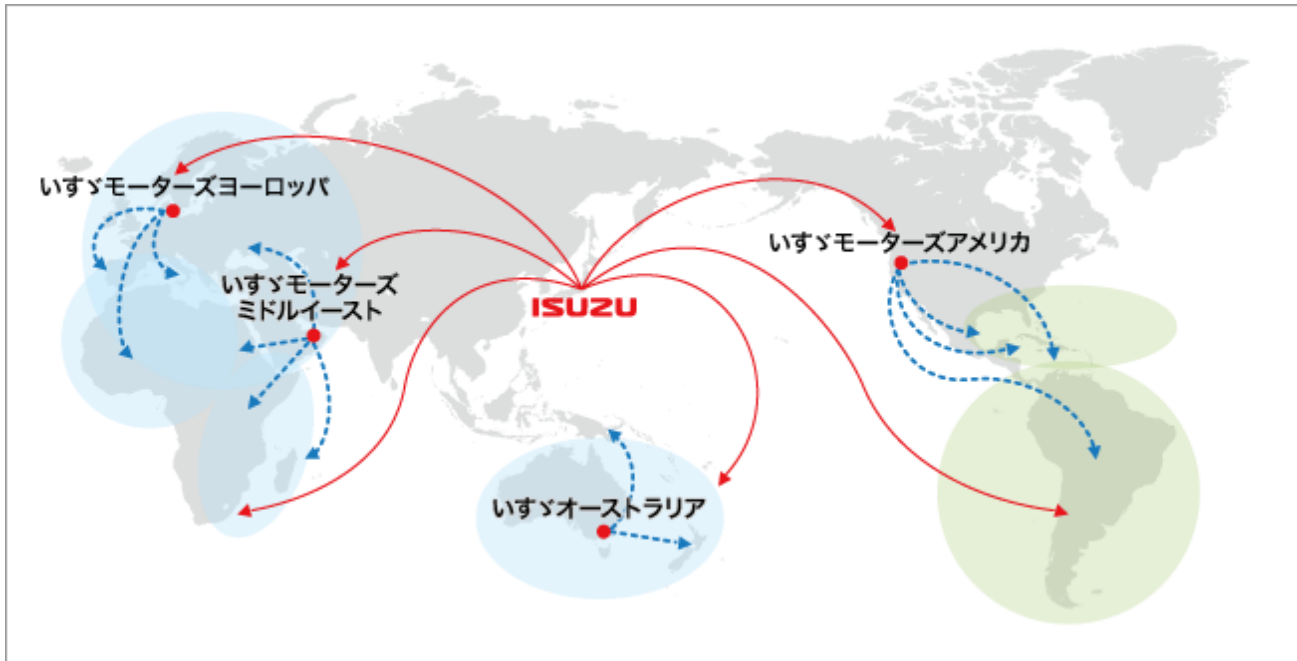




## ■ サービスパーツ供給体制

日本国内では7つの地域パーツセンターと栃木マザーパーツセンターをもち、どこからでもサービスパーツを供給し、また海外においても、各地のディストリビューターへの供給はもちろん、中近東ならびに中米、欧州に地域パーツセンターを設置し、タイムリーな部品供給を実現しております。

海外主要地域のタイムリーな部品の供給拠点



## ■ 被災地での救難・復興支援活動

2011年3月の東日本大震災において、緊急車両をはじめとするお客様の車両や建設機械の稼働を支えるため、全社をあげて活動をしてまいりました。さらに「みまもりくん」から得られる情報から道路の復旧状況をWEBにて公開するなど、社会基盤を支えるシステムへの情報提供を行うと共に、被害を受けた車の故障を予測し、復興の妨げにならないようお客様の車両の稼働に不可欠な部品の準備をいたしました。

この経験を生かし、タイの洪水災害時においても被害を受けたお客様の車両への救難・復興支援を行ってまいりました。現在もこれらの活動は続いております。

## コンプライアンスへの取り組み

---

疑問を疑問で終わらせない  
気軽に自由な意見交換ができる企業を目指して



いすゞ自動車は企業理念を実現し、企業価値の向上をめざしていくためには、コンプライアンスの徹底が不可欠であると認識し、経営の最重要課題と位置付け、2005年4月より全社的な態勢構築を推進しています。

この経営の決意を「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてとりまとめ、公表しています。また、具体的な取り組みを実践するため、主に下記の体制で進めています。

- ・コンプライアンス委員会：  
コンプライアンスの推進や体制整備について、客観的な助言・監督・評価を受けることを目的として設置しています。この委員会は、外部有識者4名、社長及び役員3名で構成しています。
- ・CSR推進部コンプライアンス推進グループ：  
全社センターとして、コンプライアンス・プログラムの立案・運用・見直しを行う部署として設置しています。レポートラインは、社長直結とし、独立性を確保しています。
- ・目安箱(ヘルプライン)：  
社内のコンプライアンスに関する問題提起を受け付けるルートを、外部の法律事務所に設置しています。

### ■ **コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針** >>>

---

## コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針

いすゞ自動車は、企業理念として、『「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。』を掲げています。

当社が存在価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、即ち、法令等遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動すること、が必要不可欠であると認識しています。

そして、この徹底を経営の最重要課題と位置付け、社内外への周知と定着化を図るため、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめました。

特に、経営トップは、この方針の率先垂範を自らの重要な役割と認識するとともに、これに反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行します。

### 1. お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

### 2. 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。

また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

### 3. 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

### 4. 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

### 5. 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

### 6. 社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

### 7. 国際・地域社会との調和

国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

以上

## 社会貢献への取り組み

良き企業市民として  
積極的に社会貢献活動を行います



いすゞは、従業員一人ひとりの行動を通じて、あるいは企業としての活動を通じて社会との深いかかわりを持っています。いすゞは、いすゞの利益と社会の利益との調和を目指しながら事業活動を行い、社会に貢献する良き企業市民としての役割を果たします。

### ■ 被災地の「運ぶ」を支える活動



昨年の東日本大震災にて被災された方々とご家族の皆様へ、心からのお見舞いを申し上げます。私たちは、被災地の早期の復旧、復興のため、これからもいすゞグループ全体で支援をしております。

#### ▶ 東日本大震災支援活動

タイ国で発生した洪水被害に対して、いすゞはグループ全体で支援を行いました。

#### ▶ タイ洪水被害支援活動

### ■ 海外での社会貢献活動



いすゞは海外においても、社会に貢献する良き企業市民を目指して取り組んでいます。

#### ▶ 海外での取り組み

## 被災地のいすゞ各営業拠点での活動

被災された方々を支援するため、震災直後より独自の救難・復旧活動に積極的に取り組みました。これからも被災地での「運ぶ」を支えてまいります。

### ■ 岩手いすゞ自動車(現いすゞ自動車東北)大船渡営業所での活動

震災直後より営業所員全員でお客様を訪問し、動けなくなって困っている車両の撤去作業に取り組み、機材等が不足するなか合計約100台の車両を撤去、お客様のお役に立つことができました。

復旧活動が始まってからは、がれき処理等の作業用車両の作業を止めないために、夜間・休日にもサービス対応を行いました。



お客様のご依頼により撤去した車両

また、大船渡営業所の敷地を地元の青果市場に提供し、津波の被害で使用不能となった市場の早期再開のお役に立つことができました。



## 建設機械の稼働を支える活動

被災地の復旧現場では、いすゞのエンジンを搭載したショベルなどの建設機械が、がれき撤去作業に多数稼働しています。これらの建設機械の故障により復旧作業が滞らないように、震災直後から、いすゞ自動車社内に支援チームを立ち上げ、建設機械メーカー殿と連携して、被水したエンジンの早期修復や被災地でのエンジン稼働状況を定期的に確認し、稼働を支える取り組みを展開しています。



被水して錆びたエンジン



修復されたエンジン



がれき処理に活躍するショベル

## 移動美容室車「きずな号」を寄贈

2011年9月、東日本大震災復興支援のため、三菱商事殿といすゞ自動車販売、宮城いすゞ自動車(現いすゞ自動車東北)が協力し、エルフトラックをベースとした移動美容室車「きずな号」を宮城県仙台美容協会殿へ寄贈しました。

「きずな号」は、震災で理美容施設が被害を受けた地域や仮設住宅などを中心に巡回し、美容協会会員のボランティアによるカット、シャンプー、セットが行われ、好評を博しました。



移動美容室車「きずな号」

## 被災地漁協へエルフを寄贈

2011年9月、いすゞ自動車販売、岩手いすゞ自動車(現いすゞ自動車東北)が、東日本大震災で甚大な被害を受けた東北漁業の早期再開を支援するため、岩手県宮古市および宮城県南三陸町の漁業協同組合に対し、エルフを各2台寄贈しました。



宮古市漁業協同組合殿に寄贈されたエルフ

### タイでの「お客様の稼働を支える」活動

2011年7月、台風等の影響によりタイ全土で河川の氾濫による洪水、冠水被害が発生し、大きな被害が出ました。いすゞグループは、「お客様の稼働を支える」ため、泰国いすゞ自動車(IMCT)、トリベッチいすゞセールス(TIS)、いすゞテクニカルセンターオブアジア(ITA)の現地拠点に加え、いすゞ自動車の各部門が一体となり、日本での被災経験を生かして、被水車の復旧支援活動を展開しました。



「冠水したバンコク市内の道路で救難活動中のいすゞトラック」

また、泰国いすゞ自動車、泰国いすゞエンジン製造(IEMT)、アイティーエフ(ITF)、タイ インターナショナル ダイメイキング(TID)の現地拠点、いすゞ自動車は浸水したお取引先の復旧を支援、自家製ボートを使用して飲料水や食料などの生活物資を届けるなどの活動を行いました。



自家製ボートで支援物資をお届けしました



### フィリピン 自動車整備士養成学校に対する教育支援活動 (ISUZU HEART & SMILE PROJECT)

#### 自動車整備士養成教育支援活動

いすゞは、2008年11月から、フィリピン・レイテ島タクロバン市のフィリピン労働雇用省技術教育技能開発庁(The TESDA<sup>1)</sup>)において、自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行っています。2011年5月には第2期生29名、2011年11月には第3期生14名が、同国における自動車整備士の最高国家資格であるNC-IVを取得して卒業し、同国各地の自動車販売店や自動車整備工場でメカニックとして働いています。卒業生の数は、累計で68名となりました。今後も、有能な自動車整備士を育成することで、フィリピン自動車業界に貢献したいと考えています。

1 TESDA: Technical Education and Skills Development Authority



整備士養成学校での研修風景

## インドネシア ユニセフへの車両寄贈・自動車整備学校へのエンジン寄贈

### ユニセフにピックアップトラック寄贈、自動車整備学校に研修用エンジン寄贈

2011年12月、いすゞアストラモーターインドネシア(IAMI)は、ユニセフにピックアップトラックD-MAX 1台を寄贈しました。いすゞ車が、ユニセフでの各種支援活動のお役に立つことを期待しています。



ユニセフに寄贈されたD-MAX

また、同国労働交通省教育局管轄の自動車整備学校に研修教材用の4JA1型エンジン2基を寄贈しました。エンジンのオーバーホールや点検整備研修に役立てていただけることを期待しています。



自動車整備学校に寄贈された4JA1型エンジン

## GRIガイドライン対照表

本報告は、GRIガイドライン(GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン)第3.1版(G3.1)に準拠して作成しています。GRIガイドラインは、CSRレポート(持続可能性報告書)の内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI(Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドラインです。この対照表では「GRIガイドライン第3.1版(G3.1)」の指標に該当する箇所をいすゞが判断し、開示しています。

また本報告は、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版(G3.1)に定義される、アプリケーションレベルCに該当します。

| 報告書適用レベル |                      | C   | C+          | B  | B+          | A   | A+          |
|----------|----------------------|---|-------------|--|-------------|---|-------------|
| 標準開示     | G3プロフィールの情報開示        | 報告<br>1.1<br>2.1-2.10<br>3.1-3.8,3.10-3.12<br>4.1-4.4,4.14-4.15 | 外部保証を受けた報告書 | レベルCの要求項目に以下を加える<br>1.2<br>3.9,3.13<br>4.5-4.13,4.16-4.17                  | 外部保証を受けた報告書 | レベルBと同様   | 外部保証を受けた報告書 |
|          | G3マネージメント・アプローチの開示   | 要求項目なし  |             | 各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示  |             | 各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示   |             |
|          | G3と業種別補足文書のパフォーマンス指標 | パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること。 |             | パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること。 |             | G3の中核指標および業種別補足文書のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a) 指標について報告、または b) 指標の報告の省略の説明があること。 |             |

なお、「該当箇所」に示されている内容については、本レポート内に記載されている内容以外のものも含まれています。詳細は、いすゞ自動車Webサイトの「CSRレポート2012」GRIガイドライン対照表をご参照ください。

| 項目               | 指標 | 該当箇所  |
|------------------|----|---|
| <b>1 戦略および分析</b> |    |   |
| 1.1              | -  | 組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明<br>▶ <a href="#">トップコミットメント</a> |
| 1.2              | -  | 主要な影響、リスクおよび機会の説明<br>▶ <a href="#">トップコミットメント</a>   |

| 項目                 |   | 指標  | 該当箇所   |
|--------------------|---|---|--|
| <b>2 組織のプロフィール</b> |   |   |  |
| 2.1                | - | 組織の名称   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> </ul>   |
| 2.2                | - | 主要なブランド、製品および/またはサービス   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> <li>▶ 商品情報</li> <li>▶ 販売・サービス網案内</li> <li>▶ 世界展開～製品～</li> </ul> |
| 2.3                | - | 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造  | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> </ul>   |
| 2.4                | - | 組織の本社の所在地   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> </ul>   |
| 2.5                | - | 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ グループ各社</li> <li>▶ 世界展開～拠点～</li> </ul>   |
| 2.6                | - | 所有形態の性質および法的形式  | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> </ul>   |
| 2.7                | - | 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 世界展開～拠点～</li> <li>▶ 世界展開～各国での実績～</li> </ul>   |
| 2.8                | - | 以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 従業員数</li> <li>• 純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について)</li> <li>• 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について)</li> <li>• 提供する製品またはサービスの量</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 会社概要</li> <li>▶ いすゞの概要</li> <li>▶ 連結業績の推移</li> <li>▶ 単独業績の推移</li> <li>▶ 連結販売実績</li> </ul>   |
| 2.9                | - | 以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更</li> <li>• 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)</li> </ul>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 編集方針</li> </ul>   |
| 2.10               | - | 報告期間中の受賞歴   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域社会との関わり</li> </ul>  |

| 項目                |   | 指標   | 該当箇所  |
|-------------------|---|--|---|
| <b>3 報告要素</b>     |   |  |   |
| 報告書のプロフィール        |   |  |   |
| 3.1               | - | 提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)   | ▶ 編集方針  |
| 3.2               | - | 前回の報告書発行日(該当する場合)  | ▶ 編集方針  |
| 3.3               | - | 報告サイクル(年次、半年ごとなど)  | ▶ 編集方針  |
| 3.4               | - | 報告書またはその内容に関する質問の窓口  | ▶ 編集方針  |
| 報告書のスコープおよびバウンダリー |   |  |   |
| 3.5               | - | 以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス <ul style="list-style-type: none"> <li>重要性の判断</li> <li>報告書内のおよびテーマの優先順位付け</li> <li>組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定</li> </ul> | ▶ 編集方針  |
| 3.6               | - | 報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)  | ▶ 編集方針  |
| 3.7               | - | 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する   | ▶ 環境に調和した工場づくり(地球温暖化防止(CO <sub>2</sub> 削減))<br>▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)<br>▶ 環境データ集 |
| 3.8               | - | 共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由  | ▶ 編集方針  |
| 3.9               | - | 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤   | ▶ 環境データ集  |

| 項目      |   | 指標  | 該当箇所           |
|---------|---|---|----------------|
| 3.10    | - | 以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)                     | ▶ 編集方針         |
| 3.11    | - | 報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更  | 該当なし           |
| GRI内容索引 |   |   |                |
| 3.12    | - | 報告書内の標準開示の所在場所を示す表  | ▶ GRIガイドライン対照表 |
| 保証      |   |   |                |
| 3.13    | - | 報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する | -              |

| 項目                          |   | 指標  | 該当箇所  |
|-----------------------------|---|---|---|
| <b>4 ガバナンス、コミットメントおよび参画</b> |   |   |   |
| ガバナンス                       |   |   |   |
| 4.1                         | - | 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)  | アニュアルレポート2012;2012年秋発行予定  |
| 4.2                         | - | 最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)                                    | アニュアルレポート2012;2012年秋発行予定  |
| 4.3                         | - | 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する   | -   |
| 4.4                         | - | 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <a href="#">コンプライアンス</a></li> <li>▶ <a href="#">コンプライアンス体制の概要</a></li> </ul> |
| 4.5                         | - | 最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係                             | -   |
| 4.6                         | - | 最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス   | アニュアルレポート2012;2012年秋発行予定  |
| 4.7                         | - | 経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス  | アニュアルレポート2012;2012年秋発行予定  |
| 4.8                         | - | 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <a href="#">企業理念・行動指針</a></li> <li>▶ <a href="#">地球環境憲章</a></li> </ul>       |
| 4.9                         | - | 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <a href="#">いすゞのCSR</a></li> </ul> アニュアルレポート2012;2012年秋発行予定                  |
| 4.10                        | - | 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス   | -   |

| 項目                  |   | 指標   | 該当箇所   |
|---------------------|---|--|--|
| 外部のイニシアティブへのコミットメント |   |  |  |
| 4.11                | - | 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンス</li> <li>▶ 環境マネジメント(連結環境マネジメント)</li> <li>▶ 環境マネジメント(環境リスク管理)</li> </ul>  |
| 4.12                | - | 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ   | -  |
| 4.13                | - | 組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 統治機関内に役職を持っている</li> <li>• プロジェクトまたは委員会に参加している</li> <li>• 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている</li> <li>• 会員資格を戦略的なものとして捉えている</li> </ul> | -  |
| ステークホルダー参画          |   |  |  |
| 4.14                | - | 組織に参画したステークホルダー・グループのリスト   | ▶ 編集方針   |
| 4.15                | - | 参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準   | ▶ 編集方針   |
| 4.16                | - | 種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ  | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境保全への取り組み</li> <li>▶ 環境コミュニケーション</li> <li>▶ 地域社会との関わり</li> <li>▶ お客様との関わり(国内での取り組み)</li> <li>▶ お客様との関わり(海外での取り組み)</li> </ul> |
| 4.17                | - | その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか   | ▶ お客様との関わり(国内での取り組み)   |



| 項目                                |    | 指標  | 該当箇所  |
|-----------------------------------|----|---|---|
| <b>5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標</b> |    |   |   |
| <b>経済</b>                         |    |   |   |
| マネジメント・アプローチ                      |    |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ いずゞのCSR</li> <li>▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</li> <li>▶ 財務報告書</li> <li>▶ 中期経営計画</li> </ul> アニュアルレポート2012;2012年秋発行予定 |
| 側面: 経済的パフォーマンス                    |    |   |   |
| EC1                               | 中核 | 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値 | -   |
| EC2                               | 中核 | 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地球環境憲章</li> <li>▶ 環境マネジメント(環境リスク管理)</li> </ul>   |
| EC3                               | 中核 | 確定給付型年金制度の組織負担の範囲   | アニュアルレポート2012;2012年秋発行予定  |
| EC4                               | 中核 | 政府から受けた相当の財務的支援   | -   |
| 側面: 市場での存在感                       |    |   |   |
| EC5                               | 追加 | 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅   | -   |
| EC6                               | 中核 | 主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合                                      | ▶ お取引先との関わり   |
| EC7                               | 中核 | 現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合                                       | -   |
| 側面: 間接的な経済的影響                     |    |   |   |
| EC8                               | 中核 | 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境に配慮した商品づくり(次世代自動車の開発普及)</li> <li>▶ 地域社会との関わり</li> <li>▶ 社会貢献活動への取り組み</li> </ul>                                |
| EC9                               | 追加 | 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述  | ▶ 環境データ集  |

| 項目           |    | 指標  | 該当箇所   |
|--------------|----|---|--|
| <b>環境</b>    |    |   |  |
| マネジメント・アプローチ |    |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ いすゞのCSR</li> <li>▶ 地球環境憲章</li> <li>▶ 環境マネジメント(いすゞ地球環境委員会)</li> <li>▶ 環境マネジメント(連結環境マネジメント)</li> <li>▶ 環境マネジメント(目標・実績)</li> <li>▶ 環境マネジメント(環境教育・訓練)</li> <li>▶ 環境マネジメント(環境リスク管理)</li> <li>▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</li> </ul> |
| 側面: 原材料      |    |   |  |
| EN1          | 中核 | 使用原材料の重量または量  | ▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)   |
| EN2          | 中核 | リサイクル由来の使用原材料の割合  | ▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)   |
| 側面: エネルギー    |    |   |  |
| EN3          | 中核 | 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量  | ▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)   |
| EN4          | 中核 | 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量  | ▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)   |
| EN5          | 追加 | 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量  | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境に調和した工場づくり(節電への取り組み)</li> <li>▶ 営業・サービスにおける取り組み(国内販社; 節電への取り組み)</li> <li>▶ 営業・サービスにおける取り組み(物流; 節電への取り組み)</li> <li>▶ オフィスにおける取り組み(節電への取り組み)</li> </ul>   |
| EN6          | 追加 | エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量 | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境に配慮した商品づくり(燃費の向上(温暖化防止))</li> <li>▶ 環境に配慮した商品づくり(次世代自動車の開発普及)</li> </ul>  |
| EN7          | 追加 | 間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量  | ▶ 営業・サービスにおける取り組み(物流における取り組み)  |

| 項目       |    | 指標   | 該当箇所   |
|----------|----|--|--|
| 側面:水     |    |  |  |
| EN8      | 中核 | 水源からの総取水量  | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)</li> <li>▶ 環境に調和した工場づくり(環境負荷物質の管理・削減)</li> </ul> |
| EN9      | 追加 | 取水によって著しい影響を受ける水源  | 該当なし   |
| EN10     | 追加 | 水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合   | -  |
| 側面:生物多様性 |    |  |  |
| EN11     | 中核 | 保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積                   | ▶ 環境保全への取り組み   |
| EN12     | 中核 | 保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明                            | ▶ 環境保全への取り組み   |
| EN13     | 追加 | 保護または復元されている生息地  | ▶ 環境保全への取り組み   |
| EN14     | 追加 | 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画  | ▶ 環境保全への取り組み   |
| EN15     | 追加 | 事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する | -  |

| 項目              |    | 指標  | 該当箇所  |
|-----------------|----|---|---|
| 側面：排出物、廃水および廃棄物 |    |   |   |
| EN16            | 中核 | 重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量   | ▶ 環境に調和した工場づくり(地球温暖化防止(CO <sub>2</sub> 削減)) |
| EN17            | 中核 | 重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量  | ▶ 営業・サービスにおける取り組み(物流における取り組み)               |
| EN18            | 追加 | 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量  | ▶ 環境に調和した工場づくり(地球温暖化防止(CO <sub>2</sub> 削減)) |
| EN19            | 中核 | 重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量   | 該当なし  |
| EN20            | 中核 | 種類別および重量で表記するNO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質        | ▶ 環境に調和した工場づくり(環境負荷物質の管理・削減)<br>▶ 環境データ集    |
| EN21            | 中核 | 水質および放出先ごとの総排水量   | ▶ 環境に調和した工場づくり(環境負荷物質の管理・削減)                |
| EN22            | 中核 | 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量   | ▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)                      |
| EN23            | 中核 | 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量   | ▶ 環境マネジメント(環境リスク管理)                         |
| EN24            | 追加 | バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合 | 該当なし  |
| EN25            | 追加 | 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する        | -   |

| 項目           |    | 指標   | 該当箇所   |
|--------------|----|--|--|
| 側面：製品およびサービス |    |  |  |
| EN26         | 中核 | 製品およびサービスの環境影響を緩和する<br>率先取り組みと影響削減の程度              | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境に配慮した商品づくり(燃費の向上(温暖化防止))</li> <li>▶ 環境に配慮した商品づくり(排出ガスのクリーン化)</li> <li>▶ 環境に配慮した商品づくり(次世代自動車の開発普及)</li> <li>▶ 環境に配慮した商品づくり(環境負荷物質の削減)</li> </ul> |
| EN27         | 中核 | カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境に配慮した商品づくり(リサイクルの促進)</li> <li>▶ 自動車リサイクル法</li> </ul>  |
| 側面：遵守        |    |  |  |
| EN28         | 中核 | 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数                | 該当なし   |
| 側面：輸送        |    |  |  |
| EN29         | 追加 | 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響 | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 営業・サービスにおける取り組み(物流における取り組み)</li> </ul>  |
| 側面：総合        |    |  |  |
| EN30         | 追加 | 種類別の環境保護目的の総支出および投資                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境マネジメント(環境会計)</li> </ul>   |

| 項目                              |    | 指標   | 該当箇所   |
|---------------------------------|----|--|--|
| <b>労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)</b> |    |  |  |
| マネジメント・アプローチ                    |    |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</li> <li>▶ 従業員との関わり</li> </ul> |
| 側面：雇用                           |    |  |  |
| LA1                             | 中核 | 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力  | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 従業員の状況</li> <li>▶ 海外関連会社一覧</li> </ul>                 |
| LA2                             | 中核 | 従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳   | -  |
| LA3                             | 追加 | 主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利                                | ▶ 従業員との関わり   |
| LA15                            | 中核 | 育児休暇後の復職率と定着率(男女別)   | -  |
| 側面：労使関係                         |    |  |  |
| LA4                             | 中核 | 団体交渉協定の対象となる従業員の割合   | -  |
| LA5                             | 中核 | 労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間  | -  |
| 側面：労働安全衛生                       |    |  |  |
| LA6                             | 追加 | 労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合                       | -  |
| LA7                             | 中核 | 地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数   | -  |
| LA8                             | 中核 | 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム | ▶ 従業員との関わり   |
| LA9                             | 追加 | 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ  | ▶ 従業員との関わり   |

| 項目          |    | 指標   | 該当箇所       |
|-------------|----|--|------------|
| 側面：研修および教育  |    |  |            |
| LA10        | 中核 | 従業員の 카테고리別の、従業員あたりの年間平均研修時間                                      | ▶ 従業員との関わり |
| LA11        | 追加 | 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム               | ▶ 従業員との関わり |
| LA12        | 追加 | 定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合                            | ▶ 従業員との関わり |
| 側面：多様性と機会均等 |    |  |            |
| LA13        | 中核 | 性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成および 카테고리別の従業員の内訳 | ▶ 従業員の状況   |
| LA14        | 中核 | 従業員の 카테고리別の、基本給与の男女比   | -          |

| 項目           |    | 指標  | 該当箇所   |
|--------------|----|---|--|
| <b>人権</b>    |    |   |  |
| マネジメント・アプローチ |    |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</li> </ul>                     |
| 側面：投資および調達慣行 |    |   |  |
| HR1          | 中核 | 人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数                    | -  |
| HR2          | 中核 | 人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置                  | -  |
| HR3          | 追加 | 研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間          | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</li> <li>▶ 従業員との関わり</li> </ul> |
| 側面：無差別       |    |   |  |
| HR4          | 中核 | 差別事例の総件数と取られた措置   | 該当なし   |
| 側面：結社の自由     |    |   |  |
| HR5          | 中核 | 結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置 | -  |
| 側面：児童労働      |    |   |  |
| HR6          | 中核 | 児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策               | -  |
| 側面：強制労働      |    |   |  |
| HR7          | 中核 | 強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策               | -  |
| 側面：保安慣行      |    |   |  |
| HR8          | 追加 | 業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</li> </ul>                     |



| 項目        |    | 指標                                     | 該当箇所 |
|-----------|----|--|------|
| 側面：先住民の権利 |    |  |      |
| HR9       | 追加 | 先住民の権利に関する違反事例の総件数と取られた措置              | 該当なし |
| 側面：評価     |    |  |      |
| HR10      | 中核 | 人権に関するレビュー及び/又は影響評価を受けている事業拠点の割合と総数    | -    |
| 側面：苦情の解決  |    |  |      |
| HR11      | 中核 | 公式の苦情処理メカニズムを通して取り扱われ、解決された人権に関する苦情の件数 | 該当なし |

| 項目           |    | 指標  | 該当箇所  |
|--------------|----|---|---|
| <b>社会</b>    |    |   |   |
| マネジメント・アプローチ |    |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</li> <li>▶ 目標・実績(社会への取り組み)</li> <li>▶ 社会貢献への取り組み</li> </ul> |
| 側面：コミュニティ    |    |   |   |
| SO1          | 中核 | 地域社会参画、影響評価及び開発プログラムの実施に関わっている事業拠点の割合           | -   |
| SO9          | 中核 | 重要な潜在的或いは顕在化したマイナスの影響を地域社会に与える事業拠点              | -   |
| SO10         | 中核 | 重要な潜在的或いは顕在化したマイナスの影響を地域社会に与える事業拠点で実行された予防策と緩和策 | -   |
| 側面：不正行為      |    |   |   |
| SO2          | 中核 | 不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数                   | -   |
| SO3          | 中核 | 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合               | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</li> <li>▶ 従業員との関わり</li> </ul>                              |
| SO4          | 中核 | 不正行為事例に対応して取られた措置                               | 該当なし  |
| 側面：公共政策      |    |   |   |
| SO5          | 中核 | 公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動                  | -   |
| SO6          | 追加 | 政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額                | -   |
| 側面：反競争的な行動   |    |   |   |
| SO7          | 追加 | 反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果       | 該当なし  |
| 側面：遵守        |    |   |   |
| SO8          | 中核 | 法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数               | 該当なし  |

| 項目                   |    | 指標   | 該当箇所   |
|----------------------|----|--|--|
| <b>製品責任</b>          |    |  |  |
| マネジメント・アプローチ         |    |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針</li> <li>▶ 品質への取り組み</li> <li>▶ 生産品質</li> <li>▶ 安全技術</li> <li>▶ お客様との関わり(安全における取り組み)</li> <li>▶ 開発のベースコンセプト「Seeテクノロジー」</li> </ul> |
| 側面：顧客の安全衛生           |    |  |  |
| PR1                  | 中核 | 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合 | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 品質への取り組み</li> <li>▶ 生産品質</li> </ul>   |
| PR2                  | 追加 | 製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ リコール情報</li> </ul>   |
| 側面：製品およびサービスのラベリング   |    |  |  |
| PR3                  | 中核 | 各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合                            | -  |
| PR4                  | 追加 | 製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載                                      | 該当なし   |
| PR5                  | 追加 | 顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ お客様との関わり(国内での取り組み)</li> </ul>   |
| 側面：マーケティング・コミュニケーション |    |  |  |
| PR6                  | 中核 | 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム                             | -  |
| PR7                  | 追加 | 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載                            | 該当なし   |

| 項目           |    | 指標   | 該当箇所 |
|--------------|----|--|------|
| 側面：顧客のプライバシー |    |  |      |
| PR8          | 追加 | 顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数 | 該当なし |
| 側面：遵守        |    |  |      |
| PR9          | 中核 | 製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額    | 該当なし |

PDFマークのコンテンツをご覧いただくには、Adobe社のAdobe Readerが必要になります。Adobe社ウェブサイトからAdobe Reader(無料)をダウンロードし、インストールしてください。

- ▶ [アドビシステムズ株式会社のウェブサイト\(Adobe Readerのダウンロード\)](#) 